第１編　総則編

目　　次

第１節　目的 ····· **4**
第２節　計画の位置づけ及び基本理念 ····· **2**
１　計画の位置づけ ····· 2
２　計画の基本理念 ····· 2
第３節　防災計画、防災会議 ····· **4**
１　防災計画 ····· 4
２　防災計画のつながり ····· 4
３　内灘町地域防災計画と石川県地域防災計画との関係 ····· 4
４　関係法律との関係 ····· 4
５　計画の構成 ····· 5
６　計画の修正 ····· 5
７　内灘町防災会議 ····· 5
第４節　町及び防災関係機関の責務と処理すべき事務または業務の大綱 ····· **6**
１　本町の処理すべき事務または業務の大綱 ····· 6
２　県及び防災関係機関の処理すべき事務及び業務の大綱 ····· 9
第５節　本町の特質と既往の自然災害 ····· **14**
１　自然条件 ····· 14
２　社会条件 ····· 27
第６節　地震被害想定調査における地域の危険性 ····· **29**
１　地震動及び液状化の危険性評価 ····· 29
２　土砂災害の危険性評価 ····· 31
第７節　津波浸水想定調査における地域の危険性 ····· **35**
１　想定される津波の適切な設定 ····· 35
２　総合的な津波災害対策のための基本的な考え方 ····· 35
３　津波浸水想定調査 ····· 35
４　津波災害に備える対策 ····· 39
第８節　洪水浸水想定区域図 ····· **40**

第１節　目的

内灘町地域防災計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、内灘町防災会議が作成する計画であり、町域に係る防災に関し、災害予防活動、災害応急対策活動及び災害復旧活動に至る一連の防災活動の実施にあたり、関係機関の協力を得て、町域ならびに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。

第２節　計画の位置づけ及び基本理念

１　計画の位置づけ

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき作成するものであり、町域における防災活動の効果的かつ具体的な実施を図るため、以下の必要な基本的大綱を定めるものである。

（１）内灘町及び町域内にある防災関係機関等の処理すべき基本的な事務、または業務の大綱を掲げ、防災対策における役割の明示

（２）防災対策を推進するための中長期的、総合的な防災ビジョンの明示

（３）災害発生を未然に防止するため、防災施設の整備、防災教育または訓練、その他周到かつ十分な災害予防に関する計画

（４）災害が発生、または発生する恐れがある場合、災害の拡大防止及び防御を迅速かつ円滑に行う災害応急対策に関する計画

（５）適切かつ速やかな災害復旧・復興に関する計画

２　計画の基本理念

（１）基本理念

この計画は、町、防災関係機関、事業所及び町民がとるべき基本的事項等を定めたものである。町と防災関係機関は、災害が発生し、または発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、それぞれ全機能を有効に発揮し、相互に協力して、さまざまな対策を組み合わせた総合的な防災対策を講じ、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめなければならない。

このため、町及び防災関係機関は、実施計画の作成などにより本計画の具体化を図るとともに、常に本町をとりまく諸条件を見極め、必要に応じて修正を加えるなど、その弾力的な運用を図る。

また、町民及び事業者は、それぞれ自助・共助の精神に基づき、自ら災害への備えの充実に努める。

なお、災害対策の実施にあたっては、町は果たすべき役割を的確に実施していくとともに、県及び防災関係機関と相互に密接な連携を図る。

併せて、町は、町民一人ひとりが自ら行う防災活動や地域の防災力向上のために自主防災組織や地域の事業者等が連携して行う防災活動を促進するとともに、町、県、防災関係機関、事業者及び町民等が一体となって最善の対策をとらなければならない。

施策を実施するため、災害応急対策のための災害救助関係費用の支弁に要する財源はもとより、災害対策全般に要する経費の財源にあてるため、町は、災害対策基金等の積立、運用等に努める。

（２）用語

この計画において掲げる防災関係機関等の用語は、次に示すところによる。

ア　防災関係機関

指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関、指定地方公共機関及び公共的団体その他防災上重要な施設の管理者

イ　指定地方行政機関

災害対策基本法第２条第４号に定める行政機関で、この計画では、本章第４節に定める機関

ウ　指定公共機関

災害対策基本法第２条第５号に定める公共機関で、この計画では、本章第４節に定める機関

エ　指定地方公共機関

災害対策基本法第２条第６号に定める公共機関で、この計画では、本章第４節に定める機関

オ　公共的事業を営む法人その他公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

災害対策基本法第２条第６号に定める公共的団体その他防災上重要な施設の管理者及び町内の公共的団体で、この計画では、本章第４節に定める機関

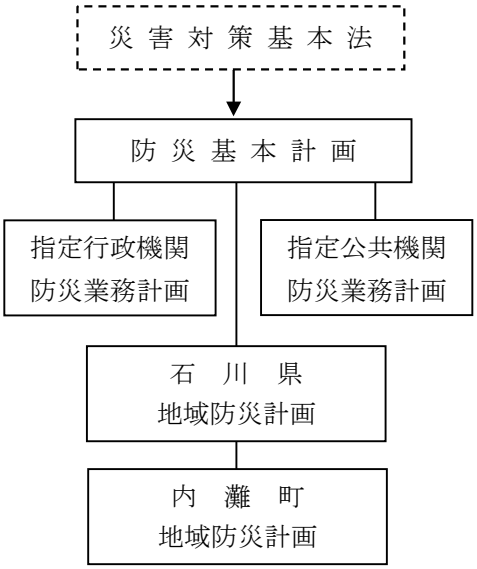
第３節　防災計画、防災会議

１　防災計画

防災計画は、内灘町域内の地域や町民の生命、身体及び財産を災害から守るために作成する防災に関する計画である。ここで「防災」という語には３つの要素が含まれている。まず第１に災害を未然に防止すること（災害予防対策）、第２に災害が発生した場合における被害の拡大を防ぐこと（災害応急対策）、第３に災害の復旧を図ること（災害復旧対策）である。

防災に関しては、国、県及び町がそれぞれ地域や職能に応じて責務を有する。

２　防災計画のつながり



・防災基本計画とは、他の防災計画の基本となるもので、いわば防災計画の憲法とでもいうべきものである。（災害対策基本法第 34 条及び第 35 条）

・防災業務計画とは、指定行政機関の長または指定公共機関が防災基本計画に基づき、その所掌事務または業務について作成する防災に関する計画である。（災害対策基本法第 36 条から第 39 条まで）

・地域防災計画とは、都道府県または市町村がその所掌事務または業務について作成する防災に関する計画である。（災害対策基本法第 40 条から第 42 条まで）

３　内灘町地域防災計画と石川県地域防災計画との関係

災害対策基本法第42条に定めるとおり、内灘町地域防災計画は石川県地域防災計画に抵触してはならないとされているが、両計画は不可分の関係にある。

石川県地域防災計画は、内灘町が応急対策を実施する事務事業を助け、かつ総合調整を行うための措置及びその措置が推進できるよう定められており、内灘町地域防災計画では、その配慮すべき事項を定める。

４　関係法律との関係

災害対策基本法第10条に定めるとおり、他の法律に特別の定めがある場合は、当該法律に基づいて処理するが、災害応急対策を総合的かつ計画的に推進処理するため、できるだけこの計画を通じてその運用を図る。

５　計画の構成

この計画は次の５編から構成する。

（１）総則編

（２）地震災害対策編

（３）一般災害対策編（風水害、土砂災害、雪害、その他大規模事故等）

（４）津波災害対策編

（５）資料編

６　計画の修正

この計画は恒久的な基本計画であるが、災害対策基本法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え、必要があると認められるときは、これを内灘町防災会議において修正する。ただし、修正する場合は、予め知事と協議する。

７　内灘町防災会議

内灘町防災会議は、内灘町の防災の総合的かつ計画的な運営を図るため、地方自治法（昭和22年法律第107号）第138条の４第３項に基づき設置された附属機関である。

内灘町防災会議は、次の組織で構成し、次の事務をつかさどる。

（１）組織（内灘町防災会議条例（昭和37年条例第14号）第３条）

ア　会長（町長）

イ　第１号委員（町長の部内の職員）

ウ　第２号委員（教育長）

エ　第３号委員（消防長及び消防団長）

オ　第４号委員（石川県知事の部内の職員）

カ　第５号委員（石川県警察の警察官）

キ　第６号委員（指定公共機関または指定地方公共機関の職員）

ク　第７号委員（自主防災組織を構成する者または学識経験のある者）

ケ　第８号委員（前各号に掲げる者のほか、町長が必要であると認める者）

（２）掌握事務（内灘町防災会議条例第２条）

ア　内灘町の地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること

イ　町長の諮問に応じて内灘町の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること

ウ　前号に規定する重要事項に関し、町長に意見を述べること

エ　前各号に掲げるもののほか、法律またはこれに基づく政令によりその権限に属する事務

第４節　町及び防災関係機関の責務と処理すべき事務または業務の大綱

この計画は、町及び防災関係機関がそれぞれの機能を有効に発揮し、相互に協力連携して最善の防災活動を行うため、各種災害対策として実施する事務または業務の大綱を示す。

１　本町の処理すべき事務または業務の大綱

（１）地域防災計画の作成

（２）震災アセスメントの実施

（３）防災に関する組織の整備

（４）災害予防対策の推進

ア　防災知識の普及

イ　町民及び事業者等のとるべき措置

ウ　自主防災組織の育成

エ　防災ボランティアの活動環境の整備

オ　防災訓練の充実

カ　防災体制の整備

キ　防災気象等観測網の整備

ク　通信及び放送施設災害予防

ケ　津波・風水害・土砂災害予防

コ　消防力の充実、強化

サ　避難体制の整備

シ　要配慮者対策

ス　緊急輸送体制の整備

セ　医療体制の整備

ソ　健康管理活動体制の整備

タ　こころのケア体制の整備

チ　食料及び生活必需品等の確保

ツ　積雪・寒冷対策

テ　農林水産災害予防

ト　干ばつ災害予防

ナ　防災パトロール

ニ　防災資機材の点検整備

ヌ　災害等対策基金の積立

ネ　建築物等災害予防

ノ　公共施設災害予防

ハ　危険物等災害予防

（５）災害応急対策計画の実施

ア　初動体制の確立

イ　応急地震津波対策

ウ　事前措置及び応急措置
エ　気象業務法に定める予報・注意報・警報等の細分区域及び種類並びに発表基準
オ　災害予警報の伝達体制及び伝達
カ　災害情報の収集・伝達
キ　通信手段の確保
ク　消防防災ヘリコプターの活用
ケ　災害広報
コ　消防活動
サ　自衛隊の災害派遣
シ　避難誘導等
ス　要配慮者の安全確保
セ　災害医療及び救急医療
ソ　健康管理活動
タ　救助・救急活動
チ　水防活動
ツ　災害救助法の適用
テ　災害警備及び交通規制
ト　行方不明者の捜索、遺体の収容・埋葬
ナ　危険物の応急対策
ニ　ライフライン施設の応急対策
ヌ　公共土木施設等の応急対策
ネ　給水活動
ノ　食料、生活必需品の供給
ハ　障害物の除去
ヒ　輸送手段の確保
フ　こころのケア活動
ヘ　防疫、保健衛生活動
ホ　ボランティア活動の支援
マ　し尿、生活ごみ、がれき及び産業廃棄物の処理
ミ　住宅の応急対策
ム　文教対策
メ　木材流出防止対策
モ　農林水産物災害応急対策
ヤ　自主防災活動

（6）その他の災害対策の推進・実施

ア　除雪・雪害対策
イ　鉄道事故災害対策
ウ　航空機事故災害対策
エ　海上事故災害対策

オ　危険物等事故災害対策
カ　原子力災害対策
キ　その他突発的事故災害対策

（７）災害復旧・復興計画の実施
ア　公共施設災害の復旧
イ　災害復旧事業に伴う財政援助及び助成
ウ　被災者への支援
エ　被災者の生活確保のための緊急措置
オ　災害義援金及び義援物資の配分
カ　復興計画

（８）複合災害対策の推進
ア　複合災害予防対策
イ　複合災害応急対策
ウ　複合災害復旧対策

（９）関係防災機関との連絡・調整

２　県及び防災関係機関の処理すべき事務及び業務の大綱

次に掲げる機関は、町と緊密な連携をとりながら、それぞれが定めた業務を行う。

機　関　名		処理すべき事務または業務の大綱
石　　川　　県		・県の地域に係る防災に関して、指定地方行政機関及び指定公共機関の処理するものを除く関係機関の業務に対する援助及び総合調整に関すること。 ・災害発生時における災害応急対策の実施に関すること。 ・県の管理に属する施設の災害復旧に関すること。 ・災害対応業務を具体化した各種マニュアルの作成及び充実化に関すること。 ・国・市町等との合同訓練や研修の実施に関すること。
指定地方行政機関	中部管区警察局	・管区内各県警察の災害警備活動の指導、調整に関すること。 ・他管区警察局及び管区内防災機関との連携に関すること。 ・管区内各県警察の相互援助の調整に関すること。 ・警察通信施設の整備及び防護並びに警察通信統制に関すること。 ・情報の収集及び連絡に関すること。
	北陸財務局	・地方公共団体に対する災害融資に関すること。 ・災害時における金融機関に対する緊急措置の指示に関すること。 ・主務省の要請による災害復旧事業費査定の立会に関すること。 ・提供、使用可能な国有財産（未利用地等、庁舎、宿舎）の情報提供に関すること（平時における定期または随時の情報提供を含む）。 ・国有財産（未利用地等、庁舎、宿舎）の津波避難ビル等避難場所の指定に係る相談対応及び各種調整に関すること（災害時の避難に必要な物資の備蓄等に関する対応を含む）。 ・災害等発生時における国有財産（未利用地等、庁舎、宿舎）の無償貸付等に関すること（各省庁所管財産を含めた広範対応を含む）。
	東海北陸厚生局	・災害状況の情報収集、連絡調整に関すること。 ・関係職員の派遣に関すること。 ・関係機関との連絡調整に関すること。
	北陸農政局 農林水産省生産局 （災害用米穀）	・国営農業用施設の整備及びその防災管理並びに災害復旧農地及び農業用施設災害復旧事業費の査定に関すること。 ・災害時における病害虫の防除及び種苗の需給計画、家畜等の管理衛生及び飼料の需給計画並びに生鮮食品等の地域的需給計画の作成の指導に関すること。 ・土地改良機械及び技術者の配置の現況の把握並びにその緊急使用と動員に関すること。 ・災害金融についての指導に関すること。 ・災害時における応急食料の調達・供給に関すること。
	近畿中国森林管理局	・国有林野内における治山工事による災害予防、災害復旧に関すること。 ・国有林野における保安林整備に関すること。 ・国有林野内における防災林造成事業による災害予防、災害復旧に関すること。 ・奥能登地区民有林直轄治山事業に関すること。 ・手取川地区民有林直轄治山事業に関すること。 ・災害時における応急対策用材（国有林材）の供給に関すること。 ・災害発生時における情報収集及び関係機関との連絡調整に関すること。

機　関　名		処理すべき事務または業務の大綱
指定地方行政機関	中部経済産業局	・災害時における物資の安定的供給確保に係る情報収集及び関係機関との連絡調整に関すること。 ・産業（中小企業を含む）の被害情報及び被災事業者への支援に関すること。 ・ライフラインの早期復旧に関すること。 ・必要に応じて災害対策本部等への職員の派遣に関すること。
	中部近畿産業保安監督部	・高圧ガス、液化石油ガス、火薬類、コンビナート、鉱山、電気、ガス等所掌に係る施設の保安の確保に必要な監督または指導に関すること。
	北陸信越運輸局	・災害時における車両調達のあっせん及び自動車による輸送のあっせん並びに船舶調達等のあっせんに関すること。
	北陸地方整備局（金沢河川国道事務所）	・手取川、梯川の直轄区域内における河川管理に関すること。 ・手取川、梯川の直轄工事区域内における河川改修及び維持補修並びに災害復旧に関すること。 ・手取川ダムの管理及び堰堤維持に関すること。 ・手取川、梯川の直轄区域の水防警報に関すること。 ・手取川、梯川の直轄区域内の洪水予報（金沢地方気象台共同発表）に関すること。 ・手取川直轄区域内の砂防工事及び災害復旧に関すること。 ・土砂災害緊急情報の発表等に関すること。 ・松任、美川、根上、小松、片山津直轄区域内の海岸工事に関すること。 ・松任、美川、根上、小松、片山津直轄区域内の水防警報に関すること。 ・一般国道指定区間における通行の確保、維持管理及び災害予防、災害復旧に関すること。 ・緊急を要すると認められる場合の緊急対応の実施。
	北陸地方整備局（金沢港湾・空港整備事務所）	・金沢港、七尾港、輪島港及び小松空港に関する国の直轄土木工事及びその災害復旧に関すること。 ・国が行う海洋汚染の防除に関すること。 ・油保管施設等の油濁防止緊急措置手引書等に関する措置。
	東京管区気象台（金沢地方気象台）	・気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表を行うこと。 ・気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る。）及び水象の予報並び警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説を行うこと。 ・気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に努めること。 ・地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言を行うこと。 ・防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発活動に努めること。
	第九管区海上保安本部（金沢、七尾海上保安部）	・海上における災害予防に関すること。 ・海上における災害応急対策に関すること。 ・海難者、物資の輸送等救援活動に関すること。
	北陸総合通信局	・災害時における非常通信の確保に関すること。
	石川労働局	・災害時における産業安全に関すること。

機関名		処理すべき事務または業務の大綱
指定地方行政機関	中部地方環境事務所	・有害物質等の発生等による汚染状況の情報収集及び提供に関すること。 ・災害時における廃棄物処理に関すること。
	国土地理院（北陸地方測量部）	・災害情報の収集及び伝達における地理空間情報の活用に関すること。 ・災害予防、災害復旧及び復興における国土地理院の防災関連情報の活用に関すること。 ・災害時等における地理情報システムの活用に関すること。 ・災害復旧及び復興のための公共測量の技術的助言に関すること。
自衛隊		・災害時における人命または財産保護のための予防活動及び救援活動に関すること。 ・災害時における応急復旧活動に関すること。
指定公共機関	日本郵便株式会社（北陸支社）	・災害時における郵便業務の確保に関すること。 ・災害時における郵便業務に係る災害特別事務取扱い及び援護対策に関すること。
	ＮＴＴ西日本株式会社（北陸支店）	・公衆電気通信施設の防災対策及び復旧対策に関すること。 ・災害非常通話の確保及び気象警報の伝達に関すること。
	ＫＤＤＩ株式会社（北陸総支社）	
	株式会社ＮＴＴドコモ（北陸支社）	
	ＮＴＴドコモビジネス株式会社（北陸営業支店）	
	ソフトバンク株式会社（地域総務部（北陸））	
	楽天モバイル株式会社（金沢支社）	
	日本銀行（金沢支店）	・災害時における金融機関に対する金融緊急措置の指導に関すること。
	日本赤十字社（石川県支部）	・災害時等における救護班による医療救護、助産活動、遺体の処理等に関すること。 ・義援金品の募集及び配分に関すること。 ・日赤奉仕団の編成及び派遣のあっせん並びに防災ボランティア活動の連絡調整に関すること。 ・輸血用血液の確保・供給に関すること。 ・救護所の開設に関すること。
	日本放送協会	・気象等予警報の放送に関すること。 ・災害時における広報活動に関すること。

機　関　名		処理すべき事務または業務の大綱
指定公共機関	日本通運株式会社(金沢支店)	・災害時における陸路の緊急輸送の確保に関すること。
	福山通運株式会社（金沢支店）	
	佐川急便株式会社（北陸支店）	
	ヤマト運輸株式会社（金沢主管支店）	
	北陸電力株式会社(石川支店)及び北陸電力送配電株式会社（石川支社）	・ダム施設等の整備及びその防災管理並びに災害復旧に関すること。 ・災害時における電力供給の確保に関すること。
	イオン株式会社	・災害時における物資の調達・供給確保。
	ユニー株式会社	
	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
	株式会社ローソン	
	株式会社ファミリーマート	
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	
指定地方公共機関	北陸鉄道株式会社	・災害時における鉄道及び陸路の緊急輸送の確保に関すること。
	ＩＲいしかわ鉄道株式会社	・鉄道施設の防災管理に関すること。 ・災害時における鉄道による人員の輸送確保に関すること。
	株式会社北國新聞社	・災害時における広報活動に関すること。
	株式会社中日新聞北陸本社	
	北陸放送株式会社	・気象等予警報の放送に関すること。 ・災害時における広報活動に関すること。
	石川テレビ放送株式会社	
	株式会社テレビ金沢	
	株式会社エフエム石川	
	北陸朝日放送株式会社	
	公益社団法人石川県医師会	・医師会救護班の編成及び連絡調整に関すること。 ・災害時における広報活動に関すること。
	公益社団法人石川県看護協会	・災害時における看護活動に関すること。
	石川県治水協会	・河川、海岸、水防及び災害復旧事業に関すること。

機　関　名		処理すべき事務または業務の大綱
指定地方公共機関	一般社団法人 石川県エルピーガス協会	・災害時におけるＬＰガス施設の応急復旧に関すること。 ・災害時におけるＬＰガスの安定供給の確保に関すること。
	一般社団法人 石川県歯科医師会	・災害時における歯科医療救護活動に関すること。
	公益社団法人 石川県薬剤師会	・災害時における薬剤師活動や医薬品供給に関すること。
	公益社団法人 石川県栄養士会	・災害時における栄養管理に関すること。
	一般社団法人 石川県建設業協会	・災害時における応急対策工事に関すること。
公共的事業を営む法人その他公共的団体及び防災上重要な施設の管理者	内灘町土地改良区	・水門、水路等の施設管理及びその防災管理並びに災害復旧に関すること。
	農業協同組合	・共同利用施設の災害応急対策及び復旧に関すること。 ・被災組合員に対する融資またはそのあっせんに関すること。 ・生産資材等の確保またはそのあっせんに関すること。 ・災害応急対策に要する車輌、船舶等の調整に関すること。
	漁業協同組合	
	内灘町商工会	・災害時における物価安定についての協力、徹底に関すること。 ・救助及び救援物資、復旧資材の確保についての協力、あっせんに関すること。
	内灘町災害時協力協定締結団体	・災害発生時に町が実施する災害応急対策への協力に関すること。
	自主防災組織	・災害時における各種応急対策、救助、救護等の協力に関すること。 ・要配慮者の支援に関すること。 ・被災者に対する生活維持のための援助の協力に関すること。 ・災害時における住民連携、連絡に関すること。 ・災害時における住民相互の奉仕、協力に関すること。
	町会区長会	
	女性団体連絡協議会	
	公民館協議会	
	社会福祉協議会	
	ボランティア団体	
	その他公共的活動団体	

第５節　本町の特質と既往の自然災害

１　自然条件

（１）地勢

内灘町は県都金沢市の北東に位置する面積20.33k㎡の町であり、いわゆる金沢平野北部（加賀平野）の日本海と河北潟に挟まれた砂丘上に位置する。

町の地勢は、平野、砂丘及び人工地形に大別され、これらは約２万年前から現在までに形成されてきたもので、この形成過程をたどると次のように概説される。

今から約２万年前の氷河期は、海水面の高さが現在より100ｍ～120ｍ低かったとされ、手取扇状地の礫層が河北潟の下にも張り出して堆積した。その後の間氷期に海水面は急速に上昇し、約１万年前は－40ｍ付近まで、約6,000年前は現在より５ｍほど高い位置まで海水面が上昇した。

その後の海水面は低下に転じ、約3,000年前は現在より２ｍ～３ｍ低くなり、この時に河北潟の北部から内灘に向かう砂丘が徐々に形成され、約5,000年前には河北潟のほとんどを閉鎖するまで砂丘（古砂丘）が成長したと考えられている。また、海水面は約2,000年前から再び上がり始め、現在の海水面まで上昇した。

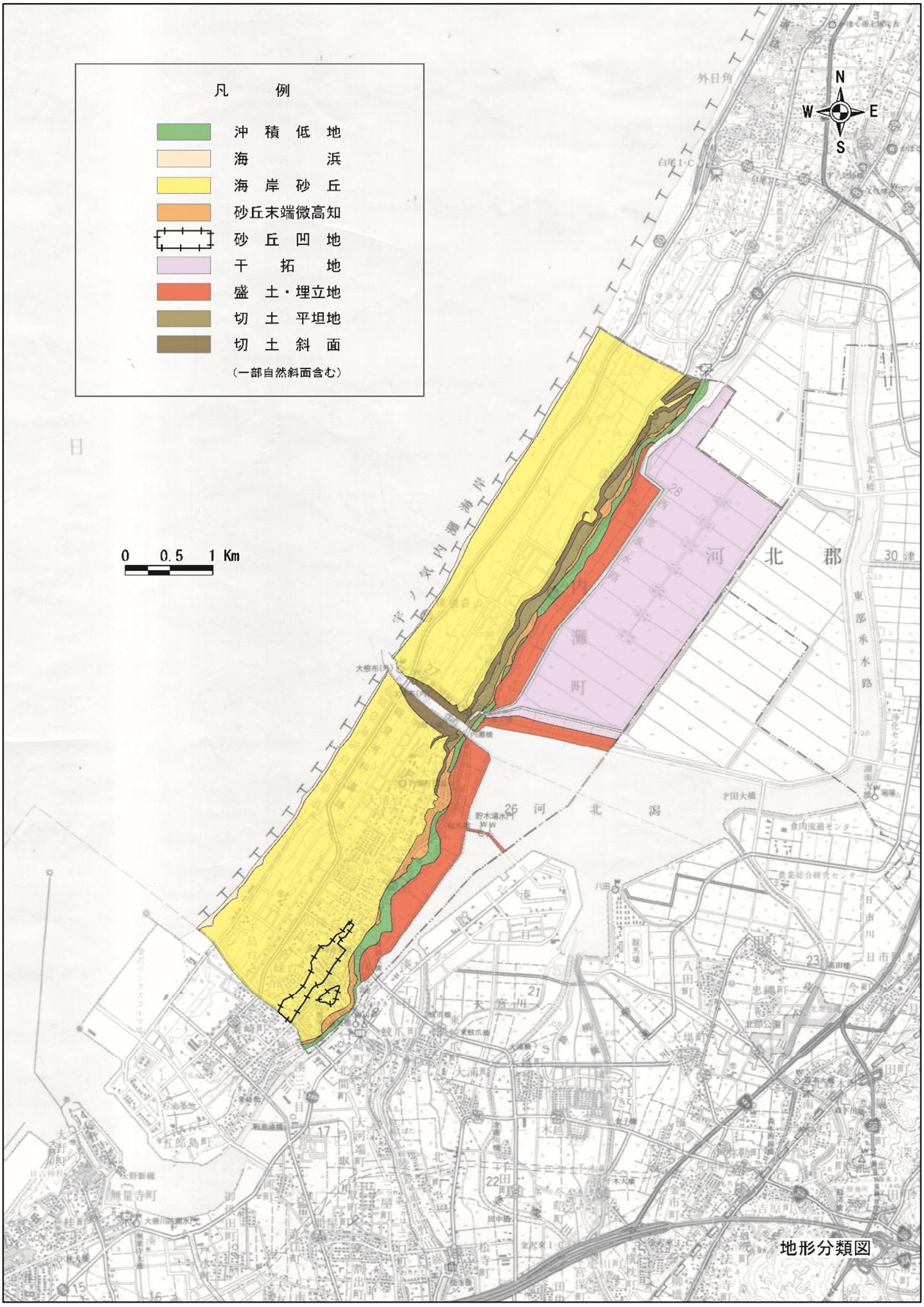
現在、内灘町でみられる地形・地質は、このような海水面の変動（氷河性海水準変動）によって形成されたものである。また、当地の砂丘は内灘砂丘と呼ばれ、幅約１㎞、延長約10㎞、最高標高58ｍ（西荒屋地内）を有し、日本海沿岸の砂丘の中でも屈指の規模を誇る。なお、内灘町では砂丘の飛砂を防止するため、明治後期から植林されたニセアカシアが生育するが、昭和32年から始まった宅地開発等で、その分布域は狭められている。

また、河北潟も干拓事業（昭和46年完成）によって、その湛水域は大幅に縮小した。

内灘町の地質層序

地質時代			年　代	層　序		主な地質	内灘町及び周辺地域の古地理
新生代	第四期	完新世	約2,000年前	沖積層	潟埋積層	粘　性　土	河北潟及び沖積平野の形成
					海岸砂丘	砂	海岸砂丘（新砂丘）の形成
			約5,000年		海成層	砂～粘性土	海岸砂丘（古砂丘）の形成
		更新世	10,000年前	扇状地礫層		砂　　礫	
				卯辰山累層		礫～シルト	戸室山の噴火
				大桑累層		砂　　岩	
	新第三紀	鮮新世	180万年前	高窪累層		泥　　岩	内灘町の地下深部に分布する地層
		中新世	1,000万年				

地形分類図


凡　例
沖積低地
海浜
海岸砂丘
砂丘末端微高知
砂丘凹地
干拓地
盛土・埋立地
切土平坦地
切土斜面
（一部自然斜面含む）
0　0.5　1 Km
N
W
E
S
河北郡
河北潟
地形分類図

（２）気象概況

内灘町の気候は、年間を通して日本海側及び北陸特有の降水量が多く、湿度の高い気候である。

しかし西風が吹く海に近く、高い山々より遠く離れている立地条件のため、石川県下では雨や雪が少ない部類に属する。

1991年から2020年の30年間の気象の平均値をみると、年間平均気温15.0℃、年間総降水量2,401.5㎜、年間平均風速4.0m/sなどとなっている。

年間を通してみると、月平均気温は１～２月が最も低く、８月が最高を記録する年間変動を示す。また、降水量は６～７月の梅雨期、９月の台風期、11月～翌年１月の冬期に多く、日本海側特有の降水状況がうかがえる。

金沢の平年値

月	平均気温（℃）	平均相対湿度（%）	平均風速（m/s）	降水量（㎜）	備　　考
1 月	4.0	74	4.7	256.0	出典：内灘町統計書（2024 年度版） 金沢地方気象台 金沢地方気象台の1991～2020 年（30 年間）の平年値
2 月	4.2	70	4.5	162.6	
3 月	7.3	66	4.3	157.2	
4 月	12.6	64	4.1	143.9	
5 月	17.7	67	3.7	138.0	
6 月	21.6	74	3.4	170.3	
7 月	25.8	75	3.5	233.4	
8 月	27.3	72	3.4	179.3	
9 月	23.2	73	3.5	231.9	
10 月	17.6	70	3.6	177.1	
11 月	11.9	70	4.1	250.8	
12 月	6.8	72	4.8	301.1	
全年	15.0	70	4.0	2401.5	

（３）自然災害の履歴

内灘町で発生した風水害等の自然災害について、町村制が施行された1889年４月（明治22年）以降を対象に、被害の発生状況等を整理して以下に取りまとめた。

これによると、内灘町で発生した自然災害は、主として大雨及び暴風雨によるものが多く、被害が大きい場合は、町内で数十件の浸水被害が発生している。

また、大雨等の影響で大野川及び河北潟が増水し、それによって近隣の地区で浸水被害が発生する場合もある。

なお、大雨以外の自然災害としては、1965（昭和40年）年９月10日の台風23号による暴風雨被害が最も大きく、町内一円で、402棟の建物被害が発生している。

■自然災害の発生状況（その１）

発生年月日	災害種	概要・気象状況等	主な被害状況
1896 年 8 月 2 日 （明治 29 年）	大雨	県内の河川及び津幡川が増水し、被害あり。 ○日降水量：　99.0 ㎜（8/2）	
1923 年 7 月 26 日 （大正 12 年）	大雨	連日の降雨あり。 ○日降水量：　33.3 ㎜（7/25）	河北郡の水田冠水
1927 年 11 月 15 日 （昭和 2 年）	暴風雨	寒冷前線が日本海で発達して暴風雨となり、大野川が閉鎖し、河北潟が増水した。 ○日降水量：　36.4 ㎜（11/17）	宇ノ気、川北、大場、内灘、英田、粟崎などの田畑が浸水
1957 年 1 月 15 日 （昭和 32 年）	大雨	大雨で河北潟が増水し、被害が発生した。 ○日降水量：　　8.4 ㎜（1/15）	大根布地区で道路の決壊
1961 年 6 月 30 日 （昭和 36 年）	大雨	大雨により、アカシア、向粟崎で下水が溢れる被害が生じた。 ○日降水量：　81.5 ㎜（6/30）	
1961 年 9 月 16 日 （昭和 36 年）	暴風雨	石川県を通過した第二室戸台風の影響により、被害が発生した。 ○最大瞬間風速：　30.7 m/sec	全壊：15 戸，半壊：33 戸 被害地区：向粟崎
1963 年 1 月 11 日 ～1 月 27 日 （昭和 38 年）	大雪	38 豪雪。断続的な大雪により、全ての交通が遮断された。 ○最深積雪：181　㎝（1/27）	※北陸豪雪対策本部設置（国）
1964 年 7 月 18 日 ～7 月 19 日 （昭和 39 年）	大雨	17 日深夜から金沢、津幡を中心に豪雨となり、町内で浸水被害が生じた。 ○日降水量　234.4 ㎜（7/18）	被害地区：室
1965 年 9 月 10 日 （昭和 40 年）	暴風雨	能登半島をかすめて通過した台風 23 号の影響により、町内一円で被害が発生した。 ○最大瞬間風速：　38.0 m/sec	住家半壊：8 棟，住家一部破損：331 棟 非住家全壊：5 棟，非住家半壊：7 棟 非住家一部破損：51 棟
1974 年 7 月 9 日 ～7 月 10 日 （昭和 49 年）	大雨	梅雨前線の影響により、浸水及び道路決壊の被害が生じた。 ○日降水量：　28.5 ㎜（7/9） ○日降水量：118.5 ㎜（7/10）	床下浸水：6 棟 被害地区：向粟崎・大根布
1974 年 9 月 7 日 ～9 月 10 日 （昭和 49 年）	暴風雨	台風 18 号の大雨により、町内一円で浸水被害が発生した。 ○日降水量：100.0 ㎜（9/7） ○日降水量：　94.0 ㎜（9/8） ○日降水量：　80.0 ㎜（9/9）	床下浸水：5 棟
1975 年 7 月 12 日 （昭和 50 年）	大雨	梅雨前線の影響で被害あり。 ○日降水量：113.5 ㎜（7/12）	被害地区：西荒屋
1975 年 8 月 7 日 ～8 月 8 日 （昭和 50 年）	大雨	寒冷前線の大雨により、町内で浸水被害及び道路の決壊あり。 ○日降水量：　86.0 ㎜（8/7）	床上浸水：11 棟，床下浸水：25 棟 被害地区：向粟崎・アカシア・大根布
1979 年 9 月 4 日 （昭和 54 年）	暴風雨	宇ノ気町付近に上陸した台風 12 号により被害あり。 ○最大瞬間風速：　29.3 m/sec	住家一部破損：1 棟 被害地区：宮坂
1979 年 10 月 19 日 （昭和 54 年）	暴風雨	台風 20 号により住家被害あり。 ○最大瞬間風速：　23.6 m/sec	住家一部破損：1 棟 被害地区：大根布

■自然災害の発生状況（その２）

発生年月日	災害種	概要・気象状況等	主な被害状況
1980 年 7 月 7 日～ 7 月 8 日 （昭和 55 年）	大雨	梅雨前線の活動で県中央部を中心に大雨となり、町内各地で浸水被害が生じた。 ○日降水量：　63.5 ㎜（7/7） ○日降水量：　50.0 ㎜（7/8）	住家床上浸水：1 棟,住家床下浸水：7 棟,非住家浸水：9 棟 被害地区：向粟崎・旭ケ丘・アカシア・大根布・宮坂 ※災害対策本部設置（7/7～8）
1980 年 10 月 25 日 （昭和 55 年）	強風 大雨	低気圧が発達し、強風・大雨になり、町内で被害が発生した。 ○最大瞬間風速：　31.2 m/sec	住家床下浸水：1 棟,住家一部破損：4 棟,非住家一部破損：1 棟，非住家崩壊：1 棟 被害地区：向粟崎・アカシア・宮坂
1980 年 12 月 26 日 ～翌年 2 月 28 日 （昭和 55 年）	大雪	56 豪雪。断続的な大雪により、建物被害が生じる。 ○最深積雪：125 ㎝（1/13）	住家一部破損：1 棟,非住家崩壊：1 棟 被害地区：大根布・西荒屋 ※雪害対策本部設置（S56．1/16～2/14）
1981 年 7 月 3 日 （昭和 56 年）	大雨	梅雨前線が活発化して大雨となり、浸水及び土砂流失被害あり。 ○日降水量：　96.0 ㎜（7/2） ○日降水量：　24.5 ㎜（7/3）	住家床下浸水：1 棟,住家一部破損：2 棟 被害地区：西荒屋
1982 年 8 月 1 日～ 8 月 2 日 （昭和 57 年）	暴風雨	台風 10 号により、町内の非住家に被害あり。 ○最大瞬間風速：　26.8 m/sec	非住家一部破損：8 棟
1983 年 7 月 21 日 （昭和 58 年）	大雨	梅雨前線の影響により、非住家の浸水被害あり。 ○日降水量：　73.0 ㎜（7/21）	非住家浸水：3 棟 被害地区：向粟崎
1983 年 8 月 1 日 （昭和 58 年）	大雨	低気圧の影響で大雨となり、特に高松町、内灘町で浸水被害が集中した。 ○日降水量：　34.5 ㎜（8/1）	住家床上浸水：1 棟,住家床下浸水：23 棟,非住家浸水：12 棟 被害地区：向粟崎・アカシア・大根布・西荒屋
1983 年 9 月 28 日 （昭和 58 年）	暴風雨	台風 10 号の大雨により、能登有料道路等で土砂流失が生じた。 ○日降水量　158.5 ㎜（9/28）	
1984 年 2 月 2 日 ～2 月 10 日 （昭和 59 年）	大雪	大雪により、非住家に被害が発生した。 ○最深積雪：　90 ㎝　（2/9）	非住家一部破損：1 棟 ※雪害対策本部設置 （S59.2/9～2/23）
1984 年 8 月 27 日 （昭和 59 年）	大雨	寒冷前線の通過で大雨となり、町内で浸水被害が発生した。 ○日降水量：　62.0 ㎜（8/27）	住家床上浸水：1 棟,住家床下浸水：1 棟,非住家浸水：3 棟 被害地区：向粟崎・旭ケ丘
1984 年 12 月 28 日 翌年～1 月 7 日 （昭和 59 年）	大雪	町内が大雪に見舞われる。（いわゆる 59 豪雪） ○最深積雪：　81 ㎝　（1/7）	※雪害対策本部設置 （S59.12/29～S60.1/7）
1985 年 7 月 11 日 （昭和 60 年）	大雨	梅雨前線の影響で、町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量：　59.0 ㎜（7/11）	住家床下浸水：1 棟,非住家浸水：4 棟 被害地区：向粟崎・旭ケ丘
1985 年 12 月 17 日 （昭和 60 年）	大雪	断続的な降雪により、町内で被害が発生した。 ○最深積雪：　69 ㎝　（12/17）	その他：漁船 2 隻沈没
1986 年 1 月 1 日 ～ 1 月 31 日 （昭和 61 年）	大雪	冬型の気圧配置が強まり、断続的な猛吹雪となる。 ○最深積雪：　113 ㎝　（1/28）	※雪害対策本部設置 （S60.12/29～S61.1/7）
1989 年 8 月 16 日 （平成元年）	大雨	大雨により、県道高松・内灘線の室地内で道路陥没が生じた。 ○日降水量：　36.5 ㎜（8/16）	

■自然災害の発生状況（その３）

発生年月日	災害種	概要・気象状況等	主な被害状況
1989 年 9 月 3 日 （平成元年）	大雨	梅雨前線の影響により、町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量：　74.0 ㎜（9/2） ○日降水量：　63.5 ㎜（9/3）	非住家浸水：2 棟 被害地区：向粟崎
1989 年 9 月 15 日 （平成元年）	大雨	秋雨前線の影響で、町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量：　60.0 ㎜（9/15）	住家床下浸水：1 棟,非住家浸水：1 棟 被害地区：向粟崎・大根布
1989 年 9 月 20 日 （平成元年）	暴風雨	台風 19 号の強風により、町内で倒木被害が生じた。 ○最大瞬間風速：　32.4 m/sec ○日降水量：　46.0 ㎜（9/20）	
1991 年 6 月 29 日 （平成 3 年）	大雨	秋雨前線の影響で、町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量：　73.0 ㎜（6/29）	住家床下浸水：15 棟,非住家浸水：5 棟 被害地区：向粟崎・鶴ケ丘・大根布
1991 年 9 月 27 日 ～9 月 28 日 （平成 3 年）	暴風雨	台風 19 号の影響で、町内一円に建物被害が生じた。 ○最大瞬間風速：　39.4 m/sec	住家一部破損：7 棟,非住家一部破損：33 棟
1993 年 8 月 19 日 （平成 5 年）	大雨	大雨により、室地区で土砂流出が生じた。 ○日降水量：　46.0 ㎜（8/19）	
1996 年 3 月 11 日 （平成 8 年）	竜巻	宮坂地区で竜巻が発生し、建物被害が生じた。	住家一部破損：3 棟,非住家一部破損：2 棟
1998 年 8 月 7 日 （平成 10 年）	大雨	寒冷前線の通過による大雨で、町内に浸水被害が生じた。 ○日降水量　61.5 ㎜（8/7）	住家床下浸水：1 棟,非住家浸水：4 棟 被害地区：大根布・湖西
1998 年 8 月 13 日 （平成 10 年）	大雨	梅雨前線の停滞に伴う大雨により、浸水被害が生じた。 ○日降水量　63.5 ㎜（8/13）	住家床下浸水：1 棟,農地：1 箇所 被害地区：大根布・向粟崎
1998 年 9 月 15 日 ～9 月 17 日 （平成 10 年）	大雨	台風 5 号の影響で大雨となり、浸水被害が発生した。 ○日降水量：　62.5 ㎜（9/16）	住家床下浸水：1 棟,非住家浸水：1 棟 被害地区：向粟崎
1998 年 9 月 21 日 ～9 月 23 日 （平成 10 年）	暴風雨	台風 7 号の通過で暴風雨となり、浸水被害が発生した。 ○日降水量：143.5 ㎜（9/22）	住家床下浸水：1 棟,非住家浸水：3 棟 被害地区：向粟崎
1998 年 10 月 18 日 （平成 10 年）	強風	台風 10 号の影響で強風となり、公園内で倒木被害が生じた。 ○最大瞬間風速：　43.1 m/sec	その他の公共施設：3 箇所 被害地区：大根布・宮坂・ハマナス
1999 年 9 月 20 日 ～9 月 21 日 （平成 11 年）	大雨	秋雨前線の影響で町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量：　46.5 ㎜（9/20） 118.5 ㎜（9/21）	住家床下浸水：11 棟,非住家浸水：2 棟 道路 1 箇所 被害地区：鶴ケ丘・大根布・向粟崎・緑台
2000 年 9 月 2 日 （平成 12 年）	大雨	大雨により、町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量：17.5 ㎜	住家床下浸水：1 棟 被害地区：向粟崎
2000 年 9 月 10 日 （平成 12 年）	大雨	大雨により、町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量：172 ㎜	住家床下浸水：11 棟,非住家浸水：2 棟 被害地区：大根布・鶴ケ丘・向粟崎・緑台
2001 年 1 月 15 日 ～1 月 26 日 （平成 13 年）	大雪	断続的な降雪により町内に被害が発生した。 ○最深積雪量：99cm(1/16)	死者 1 名,住家一部破損：5 棟,非住家被害：6 棟,被害地区：町内全域 ※雪害対策本部設置(H13.1.15～1.26)

■自然災害の発生状況（その４）

発生年月日	災害種	概要・気象状況等	主な被害状況
2002 年 7 月 2 日 ～7 月 3 日 （平成 14 年）	大雨	梅雨前線の影響で町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量： 31mm(7/2) 70mm(7/3)	住家床下浸水：3 棟,非住家被害：1 棟 被害地区：向粟崎・鶴ケ丘・大根布
2002 年 7 月 13 日 ～7 月 14 日 （平成 14 年）	大雨	梅雨前線の影響で町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量： 141mm(7/13)	住家床下浸水：15 棟,非住家被害：8 棟 道路陥没 2 箇所 被害地区：向粟崎・鶴ケ丘・大根布・西荒屋
2002 年 7 月 15 日 ～7 月 16 日 （平成 14 年）	大雨	台風 17 号の影響で大雨となり、町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量： 65.5mm(7/16)	住家床下浸水：1 棟,非住家被害：3 棟 被害地区：向粟崎
2003 年 8 月 31 日 ～9 月 1 日 （平成 15 年）	大雨	大雨により、町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量： 95mm(8/31) 36.5mm(9/1)	住家床下浸水：1 棟,非住家被害：1 棟 被害地区：大根布
2003 年 9 月 13 日 （平成 15 年）	高潮	高潮により大野川が増水し、町内に浸水被害が発生した。 ○大野川(大野川湊) 最高水位： 98cm	住家床下浸水：1 棟,非住家被害：2 棟 被害地区：向粟崎
2003 年 12 月 18 日 （平成 15 年）	突風	大根布地区で突風により、建物被害が生じた。	住家一部破損：8 棟 被害地区：大根布
2004 年 8 月 19 日 ～8 月 20 日 （平成 16 年）	高潮	台風 15 号接近に伴う影響で高潮となり、町内に浸水被害が発生した。 ○大野川(機具橋) 最高水位： 102cm	住家床下浸水：1 棟 被害地区：向粟崎
2004 年 9 月 7 日 ～9 月 8 日 （平成 16 年）	高潮	台風 18 号接近に伴う影響で高潮となり、町内に浸水被害が発生した。 ○大野川(機具橋) 最高水位： 101cm	住家床下浸水：1 棟 被害地区：向粟崎
2004 年 10 月 20 日 （平成 16 年）	強風	台風 23 号の影響で強風となり建物被害が生じた。 ○最大瞬間風速： 42m/sec	住家一部破損：1 棟,非住家被害：1 棟 被害地区：西荒屋・室
2006 年 8 月 12 日 （平成 18 年）	大雨	大雨により、町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量： 56.5mm	住家床下浸水：11 棟,非住家浸水：2 棟 被害地区：大根布・鶴ケ丘
2007 年 8 月 20 日 （平成 19 年）	大雨	急激な低気圧の発達に伴う大雨の影響で、町内に浸水被害が発生した。 ○日降水量： 100mm(8/20 0：20～1：40(降り始めから 80 分間)の総雨量 100mm)	住家床上浸水：7 棟,住家床下浸水：29 棟 非住家被害：18 棟 被害地区：向粟崎・鶴ケ丘・大根布
2008 年 7 月 28 日 （平成 20 年）	洪水	浅野川上流の大雨により大野川が増水し、町内に浸水被害が発生した。 ○大野川(機具橋) 最高水位： 136cm	住家床下浸水：5 棟,非住家浸水：8 棟 被害地区：向粟崎 ※災害対策本部設置(7/28)
2010 年 1 月 13 日 （平成 22 年）	強風	急速に発達した低気圧の影響で暴風となり、建物被害が生じた。 ○最大瞬間風速： 27.9m/sec	公共施設一部破損：1 棟 被害地区：大根布

■自然災害の発生状況（その５）

発生年月日	災害種	概要・気象状況等	主な被害状況
2010 年 8 月 12 日 （平成 22 年）	高潮	台風 4 号接近に伴う影響で高潮となり、町内に浸水被害が発生した。 ○大野川（機具橋） 最高水位：103cm	非住家床下浸水：1 棟 被害地区：向粟崎
2010 年 9 月 16 日 （平成 22 年）	大雨	気圧の谷の影響で大雨となり、町内に浸水被害が発生した。 ○大野川（機具橋） 最高水位：90cm	非住家床下浸水：1 棟 被害地区：向粟崎
2010 年 12 月 3 日 （平成 22 年）	暴風	発達した低気圧の影響で暴風となり、建物被害が生じた。 ○最大瞬間風速： 32.0m/sec	住家一部破損：1 棟 非住家被害：1 棟 被害地区：千鳥台
2010 年 12 月 24 日 （平成 22 年）	強風	強風により、建物被害が生じた。 ○最大瞬間風速：14.0m/sec	住家一部破損：1 棟 被害地区：千鳥台
2011 年 1 月 30 日 （平成 23 年）	大雪	除雪中に転倒し重傷者が発生した。 ○最深積雪量： 56cm	重傷者：1 名 被害地区：鶴ケ丘
2012 年 4 月 3 日 （平成 24 年）	暴風	暴風により、建物被害が生じた。 ○最大瞬間風速： 33.1 m/sec	非住家被害：2 棟 被害地区：千鳥台、白帆台
2012 年 12 月 6 日 （平成 24 年）	暴風	暴風により、建物被害が生じた。 ○最大瞬間風速： 31.4 m/sec	住家一部破損：3 棟 非住家被害（公共建物）：1 棟 非住家被害（その他）：3 棟 被害地区：大根布、ハマナス、旭ケ丘、鶴ケ丘、向粟崎、千鳥台
2015 年 12 月 4 日 （平成 27 年）	暴風	暴風により、建物被害が生じた。 ○2 時 13 分　暴風警報発表	住家一部損壊：1 棟 非住家被害：1 棟
2016 年 10 月 8 日 （平成 28 年）	大雨	大雨により、建物被害が生じた。	住家床下浸水：1 棟 非住家床下浸水：1 棟 被害地区：大根布
2018 年 2 月 4 日～ 2 月 7 日 （平成 30 年）	大雪	断続的な大雪により町内に被害が発生した。 ○最大積雪量：87cm	負傷者：1 名 ※雪害対策本部（2/8）
2018 年 9 月 4 日 （平成 30 年）	暴風	台風 21 号の影響で強風となり倒木等の被害が発生した。 ○最大瞬間風速　　44.3 m/sec	※災害対策本部（9/4）
2021 年 1 月 7 日～ 1 月 11 日 （令和 3 年）	暴風雪 大雪	暴風により、建物被害が生じた。 ○最大瞬間風速： 32.5m/sec 断続的な大雪により町内に被害が発生した。 ○最大積雪量： 65cm	死者：1 名 住家一部損壊：6 棟 ※雪害対策本部(1/10)
2022 年 12 月 11 日 未明 （令和 4 年）	突風	局地的な非常に強い突風により、建物被害が生じた。	内灘町西荒屋地域で住宅の瓦、物置・小屋のトタンが剝がれるなどの被害
2023 年 7 月 12 日 ～1 月 13 日 （令和 5 年）	大雨	局地的に大雨・土砂災害警戒 河北潟流域などで冠水	内灘町では人的被害（負傷者）、住宅・非住宅の浸水、農地の冠水等被害
2024 年 9 月 21 日 ～9 月 23 日 （令和 6 年）	豪雨 （奥能登豪雨）	線状降水帯発生などにより河川氾濫、浸水被害、土砂災害が発生 ○大雨特別警報（輪島市、珠洲市、能登町）	内灘町では人的被害なし、住家被害床下浸水 1 棟、非住家被害なし

※気象記録は、金沢地方気象台の観測記録による。

（４）地震の被害状況

内灘町域で震度を観測した主な地震は次のとおり。

年　月　日	震　央　地　名 ［地　震　名］	規　模 （M）	震　度　等	被　害　状　況　等
1725 年 6 月 17 日 （天正 13 年 11 月 29 日）	白山断層上と思われる［白山地震］	7.7～ 7.9	白山付近で 推定震度 6	（被害についての記述なし）
1799 年 6 月 29 日 （寛政 11 年 5 月 26 日）	金沢 ［寛政金沢地震］	6.4	金沢：震度 6	野田山、卯辰山の被害多数 黒津船神社神主宅で砂丘崩れ４人圧死。宮坂村では８件中６件潰家し６人死亡
1858 年 4 月 9 日 （安政　5. 2/26）	越中・飛騨北部 ［飛越地震］	7.0～ 7.1	石川県南部で 震度 4～5	飛騨北部と越中で被害大 粟ヶ崎、西荒屋で被害（詳細不明）
1891 年 10 月 28 日 （明治 24 年）	岐阜県西部 ［濃尾地震］	8.0	石川県： 震度 3～4	わが国の内陸地震として最大のもの。仙台以南の全国で地震を感じ、水鳥断層発生（高さ 6m） ○内灘村：宮坂、大根布地区で液状化が発生
1948 年 6 月 28 日 （昭和 23 年）	福井県嶺北 ［福井地震］	7.1	金沢：震度 4	福井平野部の被害が大きく、地震後に大火災が発生 ○内灘村：（不詳）
1993 年 2 月 7 日 （平成 5 年）	能登半島北方沖 ［能登半島沖地震］	6.6	金沢：震度 4	珠洲市を中心に被害が発生 ○内灘町：福祉ｾﾝﾀｰ裏の砂丘地が崩れ、宮坂地内の水田が変形
1995 年 1 月 17 日 （平成 7 年）	兵庫県南東沿岸 ［兵庫県南部地震］	7.2	金沢：震度 3	震度 7 が初めて確認され、神戸市を中心に兵庫県の被害甚大 ○内灘町：被害なし
2000 年 6 月 7 日 （平成 12 年）	石川県西方沖	4.7	内灘：震度 4	石川県小松市にて震度 5 弱を記録 ○内灘町：公共施設 2 棟の壁に亀裂
2007 年 3 月 25 日 （平成 19 年）	能登半島沖 ［能登半島地震］	6.9	内灘：震度 4	能登地方を中心に七尾市、輪島市、穴水町で最大震度 6 強を観測 ○内灘町：被害なし
2007 年 7 月 16 日 （平成 19 年）	新潟県中越沖 ［新潟県中越沖地震］	6.6	内灘：震度 3	新潟県中越沖地方にて震度 6 弱を記録し被害が発生 ○内灘町：被害なし
2008 年 1 月 26 日 （平成 20 年）	能登地方内 ［平成 19 年能登半島地震の余震］	4.8	内灘：震度 2	石川県能登地方(輪島市)にて震度 5 弱を記録 ○内灘町：被害なし
2011 年 3 月 11 日 （平成 23 年）	宮城県三陸沖 （東北地方太平洋沖地震）	9.0	内灘：震度 3	観測史上最大のＭ９を記録。東北地方から関東地方の太平洋沿岸に大津波が発生し被害甚大 ○内灘町：公共施設 1 棟の壁に亀裂、ガラス破損
2011 年 3 月 12 日 （平成 23 年）	長野県北部地震	6.7	内灘：震度 3	石川県能登地方(珠洲市)にて震度 4 を記録 ○内灘町：被害なし
2013 年 4 月 4 日 （平成 25 年）	石川県加賀地方	4.2	内灘：震度 3	津幡町、かほく市にて震度 4 を観測 ○内灘町：被害なし
2014 年 11 月 22 日 （平成 26 年）	長野県北部	6.7	内灘：震度 2	輪島市、珠洲市にて震度 4 を観測 ○内灘町：被害なし
2015 年 9 月 6 日 （平成 27 年）	石川県西方沖	4.3	内灘：震度 2	小松市、加賀市、能美市にて震度 3 を観測 ○内灘町：被害なし

年　月　日	震　央　地　名 ［地　震　名］	規　模 （M）	震　度　等	被　害　状　況　等
2020 年 3 月 13 日 （令和 2 年）	石川県能登地方	5.5	内灘：震度 2	輪島市にて震度 5 強を観測 ○内灘町：被害なし
2020 年 9 月 2 日 （令和 2 年）	石川県加賀地方	4.6	内灘：震度 3	加賀地方で震度 3 を観測 ○内灘町：被害なし
2022 年 6 月 19 日 （令和 4 年）	石川県能登地方	5.4	内灘：震度 2	県内負傷者 7 人 ○内灘町：被害なし
2023 年 5 月 5 日 （令和 5 年）	石川県能登地方	6.5	内灘：震度 3	珠洲市にて震度 6 強を観測 県内死者 1 人、負傷者 47 人 住家全壊 30 棟、半壊 169 棟 ○内灘町：死者 1 名
2024 年 1 月 1 日 （令和 6 年）	石川県能登地方 （令和 6 年能登半島地震）	7.6	内灘：震度 5 弱 液状化被害	志賀町にて震度 7 を観測 県内死者数 605 人、負傷者 1,270 人 住家全壊 6,161 棟、半壊 18,703 棟 ○内灘町：死者 6 人（災害関連死のみ）、負傷者 6 人、住家全壊 124 棟、半壊 565 棟、一部損壊 2,337 棟、非住家公共建物 29 棟、その他 665 棟（令和 7.6.30 現在）

※平成 10 年 10 月 15 日から、気象庁が発表する震度情報に内灘町の地震観測記録が含まれて発表される。

（５）津波の被害状況

過去の文献調査より、町村制が施行された1889年４月（明治22年）以降における県内に津波被害をもたらした地震とその被害状況は、次の表のとおりである。（※は文献一覧を参照）

年代	波源域 （推定地震規模）	主な記述
1892.12.9 明治25年12月9日	石川県西岸 （M6.4）	※1：加賀・越中の海岸で潮位の異常ありというも資料少なく疑わしきか。 ※2、※3、※8：石川および富山県の海岸で潮位の異常が記録されている。おそらく弱い津波を目撃したものと思われる。 ※9：羽咋郡に家屋破損、地割れを起こした地震があり、加賀・越中海岸で異常潮位が記録されている。 ※10：被害規模 2（家屋の破損、道路の損壊などが生じる程度の小被害）p407表内にて確認。 ※11：p539 表1に記載あり。
1915 大正4年頃	不明 （不明）	※6：大正四年頃　上大沢が大津波に洗われた。
1917.1.18 大正6年1月18日	高潮であったと考えられる	※7：大正六年一月十八日　橋立村で津波が起こった。 ※8：橋立村で高潮発生　大正六年(一九一七)一月十八日、発達した大陸からの季節風は暴風となり、大波を引き起こし、橋立漁港付近では高潮を発生させた。
1940.8.2 昭和15年8月2日	北海道西方沖 （M7.5）	※1、※2、※3：津波は日本海沿岸を襲った。 ※4：震害はほとんどなく、津波による被害が大きかった。波高は、羽幌・天塩2m、利尻3m、金沢・宮津1m。 ※5：震害はほとんどなく有感区域もﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞの割りに著しく狭い。日本海沿岸各地を襲った津波の高さは、利尻・苫前で3m、沓形＜利尻町＞・天塩・羽幌・留萌・増毛・樺太西海岸で約2m、隠岐で1.5m。 ※11：金沢市の金石、京都府丹後町、隠岐諸島でも水位異常に気付かれている（p534図12で確認可能）。
1964.6.16 昭和39年6月16日	新潟県沖 （M7.5）	※1：図より、能登半島北部沿岸で最高水位1m未満程度。 ※2、※3：津波の高さは、波源域に直面する本州側の対岸で最大となり、平均海面上3～4mに達した。さらに、北は男鹿半島、西は能登半島付近まで1～2m、佐渡の両津湾、船川港、七尾湾などで2～3mとなり、若干の被害を生じた。 ※4：津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で4m以上に達した。 ※11：p542 図6にて確認可能。

年代	波源域 (推定地震規模)	主な記述
1983.5.26 昭和58年5月26日	秋田県沖 (M7.7)	※1:波源域に近いところで(津波痕跡高は)10m以上となり、島や半島で高くなっているところがある。例えば奥尻島、能登半島などである。富来町前浜港で津波痕跡高さ2.5m。（※2､※3においても確認できる。） ※4:石川・京都・島根など遠方の府県にも津波による被害が生じた。 ※5:佐渡関漁港で波高5m、能登半島で2～3m、朝鮮半島東岸でも死者3、船舶の転覆・沈没・流失等かなりの被害を生じた。 ※11:遠く能登半島や隠岐島でも津波波3mに達したところもあり、また韓国北部の一部で4m程度の高さに達した(p496)。 狼煙で2.5m、輪島で2.0m、福浦で1.8mとやや大きい値を示している。注目すべきは輪島の約50km沖合にある舳倉島であって、5mもの津波高が報告されている。 能登半島で出た被害の主なものは、負傷3人(輪島港)、全半壊3と浸水6（すべて舳倉島）、漁船被害67隻（うち福浦南港26隻、輪島港5隻、狼煙港6隻）である(p523)。 日本海中部地震津波では能登北部の外浦で2～3mに達したが、東部沿岸の内浦では50cm前後であった（p542）。
1993.2.7 平成5年2月7日	能登半島北方沖 (M6.6)	※1：輪島に小津波(最大波高26cm) あり。 ※3：表181-1に能登半島沖の津波の最大振幅を示す。【最大振幅】金沢港：32cm、輪島港：51cm、輪島：25cm、宇出津港：18cm。
1993.7.12 平成5年7月12日	北海道南西沖 (M7.8)	※1：津波は日本海沿岸各地を襲った。 ※3：表182-2に北海道南西沖津波の最大振幅を示す。【最大振幅】金沢港：57cm、輪島港：188cm、輪島：74cm、宇出津港：58cm。 ※5:津波は渡島半島西岸にも大被害をもたらし、さらに日本海全域に波及し、北海道から九州に至る各地、韓国、ロシア沿海州などで浸水、漁船流失などの被害が出た。
2007.3.25 平成19年3月25日	能登半島沖 (M6.9)	※4：珠洲と金沢で0.2mの津波。
2023.5.5 令和5年5月5日	能登半島沖 (M6.5)	※12：珠洲市長橋で4cm、輪島港（港湾局）で10cmの津波を観測した。
2024.1.1 令和6年1月1日	能登地方 (M7.6)	※13：北海道から九州にかけての日本海沿岸を中心に津波を観測した。 ※14：珠洲市飯田港4.3m浸水高、能登町白丸4.7mの津波を観測した。

文献一覧

※1：最新版日本被害地震総覧[416]-2001/宇佐美龍夫(2003.4.15)東京大学出版会
※2：日本被害津波総覧/渡辺偉夫(1985.11.25)東京大学出版会
※3：日本被害津波総覧【第2版】/渡辺偉夫(1998.2.25)東京大学出版会
※4：理科年表 第84冊(平成23年)/国立天文台(2010.11)丸善
※5：地震の事典/宇津徳治(1987)朝倉書店
※6：西保村史/伊藤和吉(1960)輪島市西保公民館
※7：加賀市史〈通史下巻〉/加賀市・加賀市史編纂委員会(1979.10)加賀市
※8：橋立町史/橋立町史編集委員会(1997.3)橋立町史編集委員会
※9：歴史津波-その挙動を探る-/羽鳥徳太郎(1977.5.1)海洋出版株式会社
※10：日本付近のM6.0以上の地震および被害地震の表 1885年～1980年,東京大学地震研究所彙報

Vol.57

※11：月刊海洋科学　日本海中部地震津波/三好寿ら(1984.9.1)海洋出版株式会社

※12：令和5年5月　地震・火山月報（防災編）/気象庁（2023.5）

※13：令和6年能登半島地震の評価/地震調査研究推進本部　地震調査委員会（2024.2.9）

※14：災害時地震・津波報告　令和6年能登半島地震/気象庁（2024.9.9）

２　社会条件

（１）内灘町の人口

内灘町の人口は令和８年１月時点26,838人で、地区別にみた人口及び避難行動要支援者数は、下表のとおりである。

地区名	地区別人口（人）	年齢別人口（４階層）（人）				避難行動要支援者数（人）
		０～４歳	５～14 歳	15～64 歳	65 歳以上	
向粟崎	3,075	108	215	1,820	932	168
アカシア	876	27	69	474	306	59
旭ケ丘	742	17	33	439	253	56
緑台	2,397	67	192	1,312	826	119
千鳥台	2,754	51	233	1,759	711	110
向陽台	1,418	34	115	768	501	83
鶴ケ丘東	2,600	62	169	1,477	892	182
鶴ケ丘４丁目	1,441	23	98	763	557	115
鶴ケ丘５丁目	906	16	44	455	391	110
大根布	2,997	72	271	1,776	878	161
大清台	757	16	56	457	228	33
大学	1,494	25	104	901	464	33
ハマナス	798	23	42	570	163	23
白帆台	3,039	183	607	1,956	293	81
宮坂	541	10	25	282	224	42
西荒屋	585	4	27	306	248	38
室(湖西)	418	2	16	242	158	36
合計	26,838	740	2,316	15,757	8,025	1,449

※人口及び地区別人口は住民基本台帳調べ　令和８年１月１日　現在

※避難行動要支援者数は内灘町避難行動要支援者避難支援計画(平成 29 年２月)に基づく対象者の人数　令和８年１月１日現在

（２）住宅の耐震化の状況

■建物棟数の状況　　（平成28年３月末）

地区名	総数※１	耐震性あり※２	耐震性不十分	耐震化率 （耐震性あり／総数）
向粟崎	1,163	876	287	75%
アカシア	461	300	161	65%
旭ケ丘	302	199	103	66%
緑台	631	453	178	72%
千鳥台	938	861	77	92%
向陽台	521	401	120	77%
鶴ケ丘東	1,101	785	316	71%
鶴ケ丘４丁目	658	480	178	73%
鶴ケ丘５丁目	430	282	148	66%
大根布	1,176	954	222	81%
大清台	243	195	48	80%
大学	229	187	42	82%
ハマナス	275	275	0	100%
宮坂	253	173	80	68%
白帆台	605	605	0	100%
西荒屋	331	233	98	70%
室（湖西）	181	126	55	70%
合計	9,498	7,385	2,113	78%

資料：内灘町耐震促進計画（H30.４）

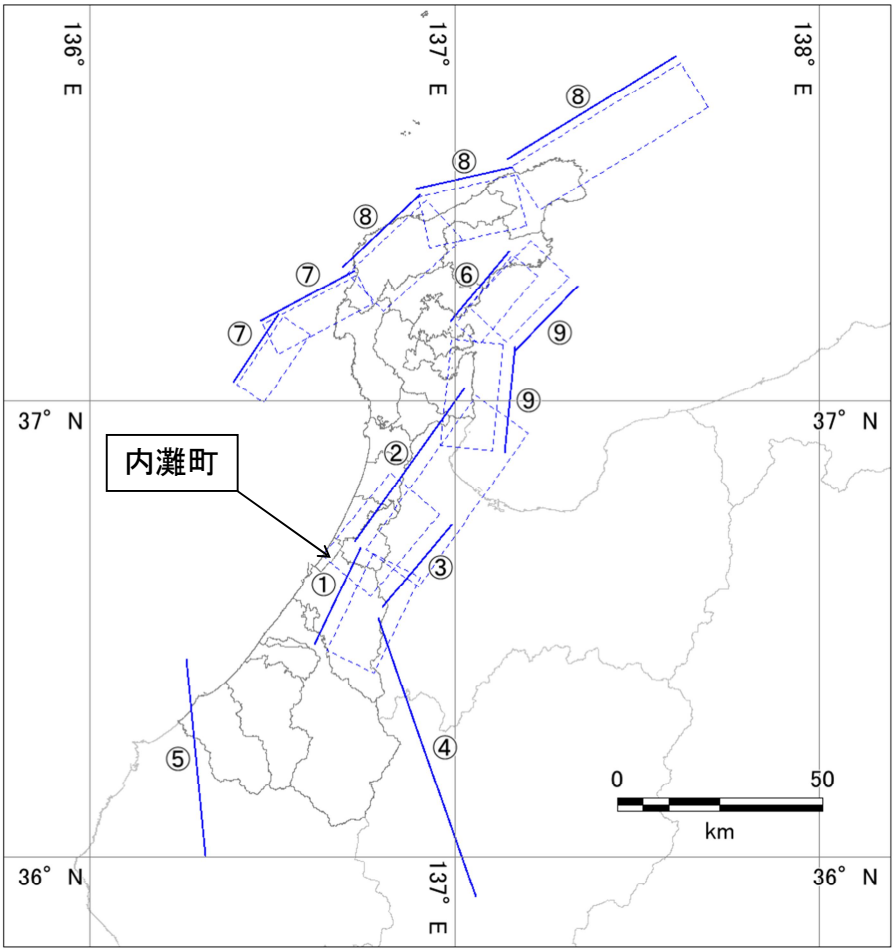
※１総数　　：固定資産台帳を基に算出した戸数で、空き家を除いている。
※２耐震性あり：昭和 57 年以降建築(新耐震)された建築物数と昭和 56 年以前建築(旧耐震)された建築物数のうち耐震性のある建築物。
昭和 56 年以前の耐震性ありについては、国の調査に基づく耐震性あり掛率を乗じて建築物数を算出。

第６節　地震被害想定調査における地域の危険性

石川県では令和５年度から７年度にかけて、本県に影響を与える県内および隣県の９つの断層帯（森本・富樫断層帯、邑知潟断層帯、砺波平野断層帯西部、庄川断層帯、福井平野東縁断層帯主部、能登海岸活動セグメント、門前断層帯、能登半島北岸断層帯、七尾湾東方断層帯）について、被害想定調査を行った。以下に内灘町において想定される地震被害の概要を記す。

１　地震動及び液状化の危険性評価

被害想定を行った断層帯は、本県および周辺で発生した地震被害や国における学術的知見や活断層の評価を踏まえ、県内・隣県に位置する陸海域の９断層を選定した。



震源断層	地震規模 M（Mw）	震源断層	地震規模 M（Mw）
①森本・富樫断層帯	7.2 (6.7)	⑥能登海岸活動セグメント	6.9 (6.5)
②邑知潟断層帯	7.6 (7.0)	⑦門前断層帯	7.5 (6.9)
③砺波平野断層帯西部	7.2 (6.8)	⑧能登半島北岸断層帯	8.1 (7.1)
④庄川断層帯	7.9 (7.2)	⑨七尾湾東方断層帯	7.6 (7.0)
⑤福井平野東縁断層帯主部	7.6 (7.0)		

想定地震の一覧

特に内灘町への影響が大きいと考えられる『森本・富樫断層帯』、『邑知潟断層帯』、『砺波平野断層帯西部』、『庄川断層帯』が発生した際の最大震度と被害想定概要を以下に示す。

■①森本・富樫断層帯

地震規模	マグニチュード（M）7.2
最大震度	町域で震度６強
被害想定	・建物被害　全壊（揺れ・液状化・焼失）：1,254棟 ・人的被害　死者数：58人　　負傷者数：379人 全避難者数：5,748人（発災１週間後）

■②邑知潟断層帯（南に震源）

地震規模	マグニチュード（M）7.6
最大震度	町域で震度６弱～６強
被害想定	・建物被害　全壊（揺れ・液状化・焼失）：719棟 ・人的被害　死者数：30人　　負傷者数：226人 全避難者数：4,054人（発災１週間後）

■③砺波平野断層帯西部

地震規模	マグニチュード（M）7.2
最大震度	町域で震度７
被害想定	・建物被害　全壊（揺れ・液状化・焼失）：1,986棟 ・人的被害　死者数：91人　　負傷者数：517人 全避難者数：8,788人（発災１週間後）

■④庄川断層帯（南に震源）

地震規模	マグニチュード（M）7.9
最大震度	町域で６弱～６強
被害想定	・建物被害　全壊（揺れ・液状化・焼失）：1,901棟 ・人的被害　死者数：89人　　負傷者数：527人 全避難者数：8,021人（発災１週間後）

※被害想定は、「冬・朝５時・強風」の結果を記載

■液状化危険度の予測

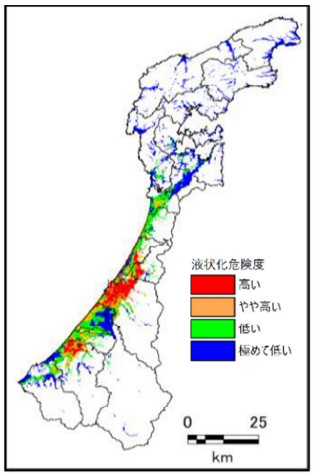
・森本・富樫断層帯、庄川断層帯では、金沢市とその周辺地域において液状化危険度が高い。

・邑知潟断層帯では、金沢市から七尾市にかけての地域において液状化危険度が高い。

・砺波平野断層帯西部では、金沢市から羽咋市にかけての地域において液状化危険度が高い。

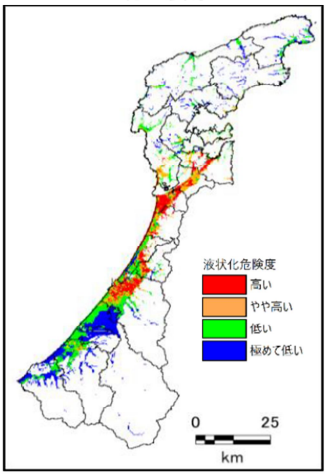
いずれの地震においても、平野部及び干拓地の液状化危険度が極めて高い。

①森本・富樫断層帯

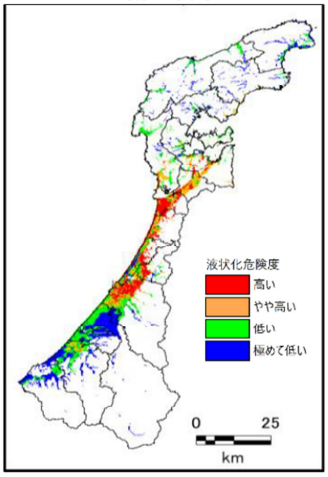


②邑知潟断層帯

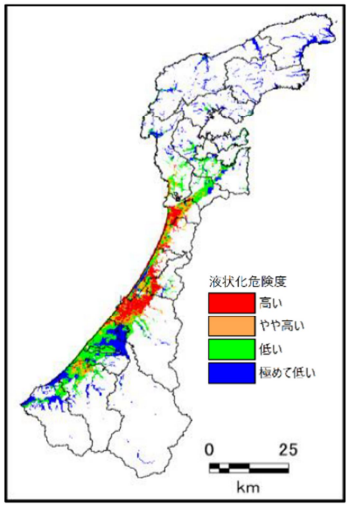
北に震源



南に震源

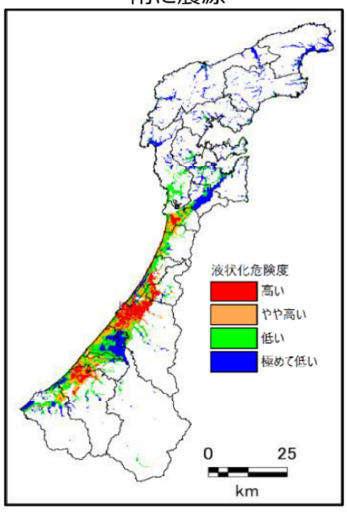


③砺波平野断層帯西部

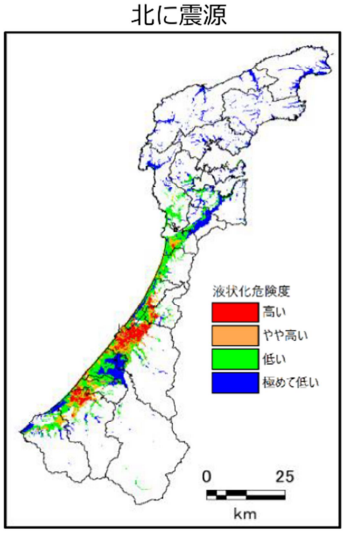


④庄川断層帯

南に震源



北に震源



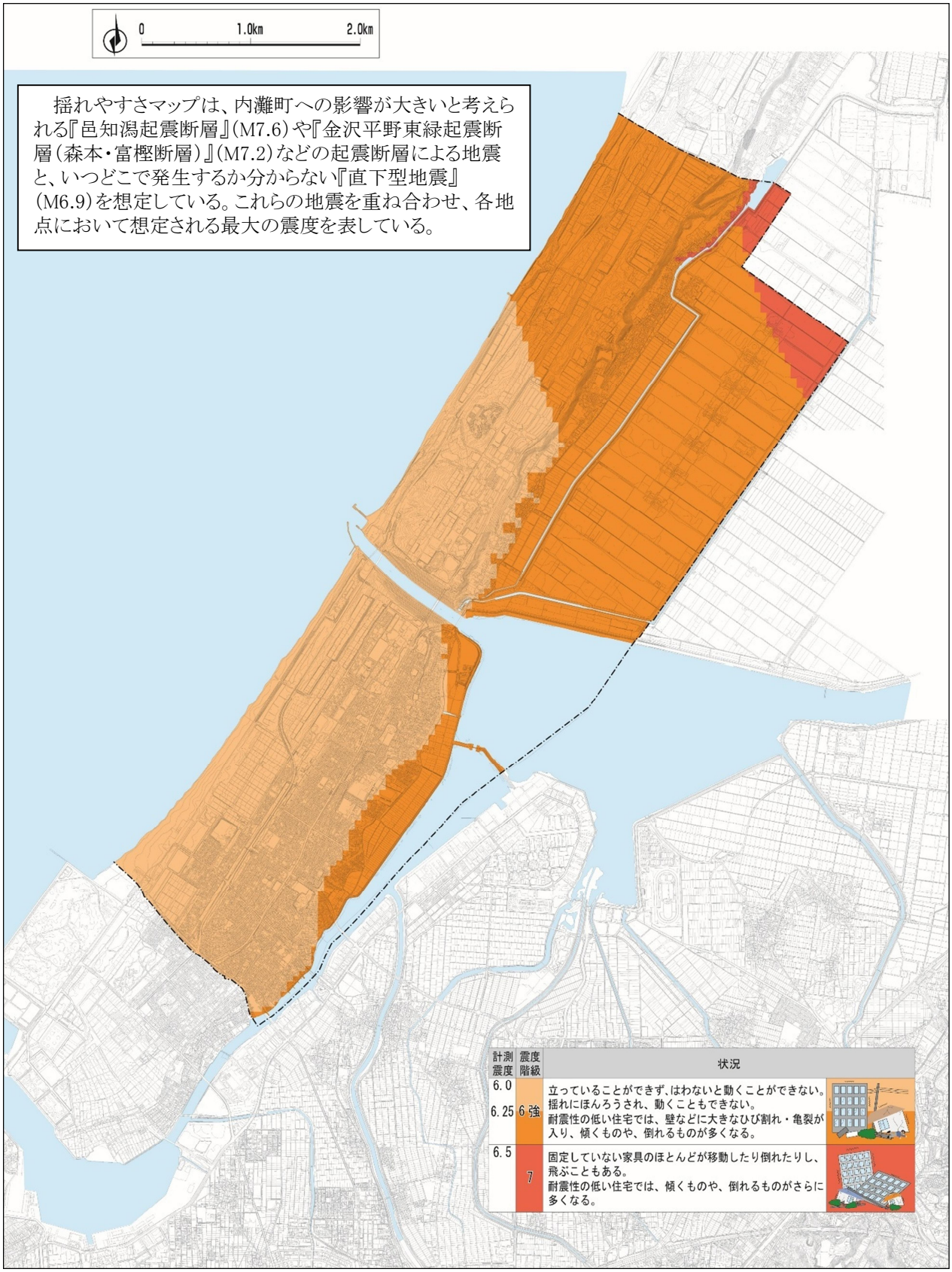
出典：石川県地震被害想定調査　概要版　石川県　令和７年５月

２　土砂災害の危険性評価

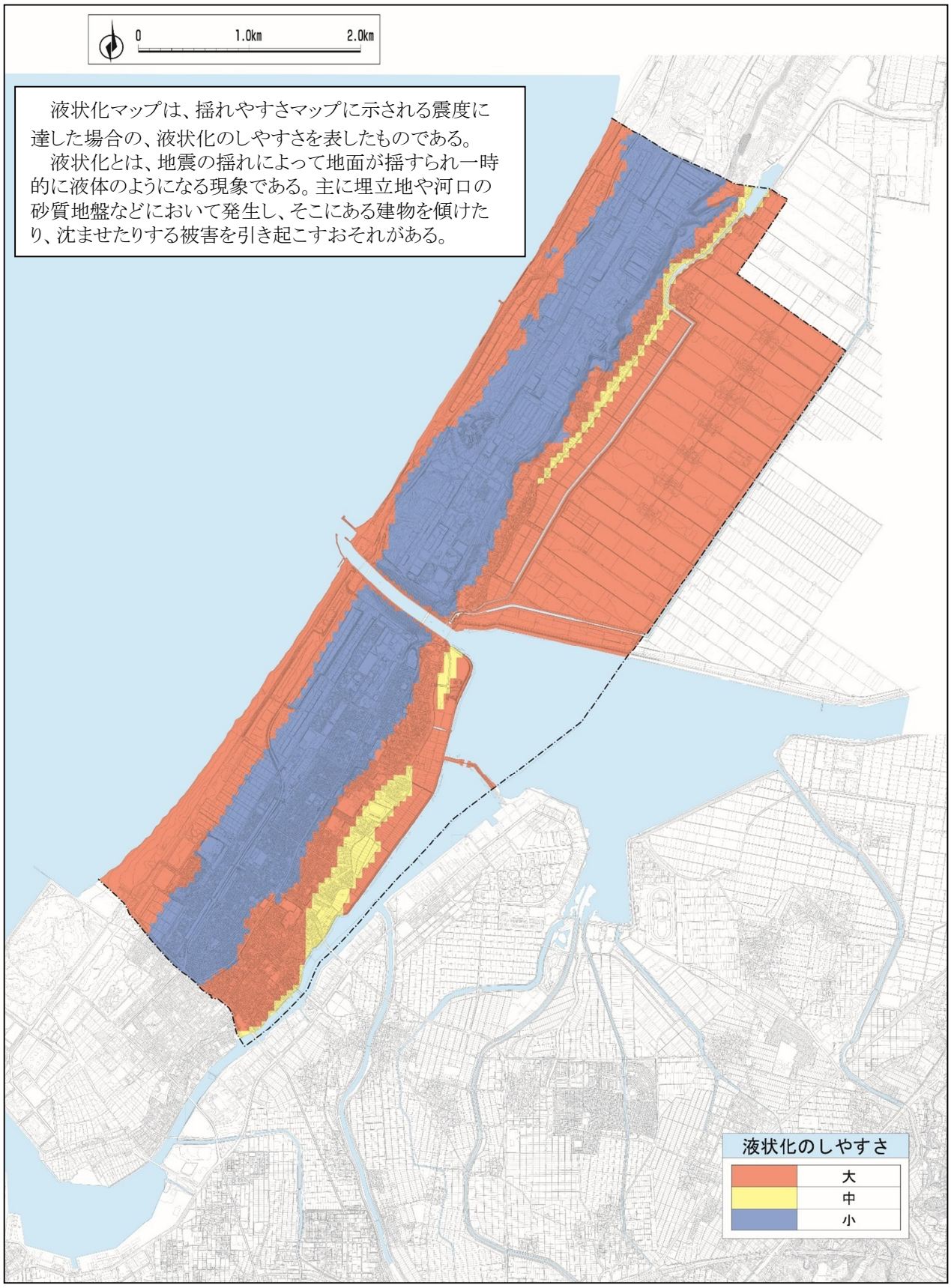
町域では、上述のとおり震度６～７の地震動が予測されており、河北潟に面した砂丘地斜面は、地震時の崩壊危険性が極めて高いものと推察され、本町では能登半島沖地震（平成５年金沢：震度４）時に砂丘斜面の崩壊や亀裂が生じており、地震時の崩壊危険性が常にあると判断される。

石川県では、このような急傾斜地の崩壊等の危険性がある区域のうち、一定の指定基準に該当する区域について、「土砂災害警戒区域」及び「土砂災害特別警戒区域」に指定している。（ｐ33参照）

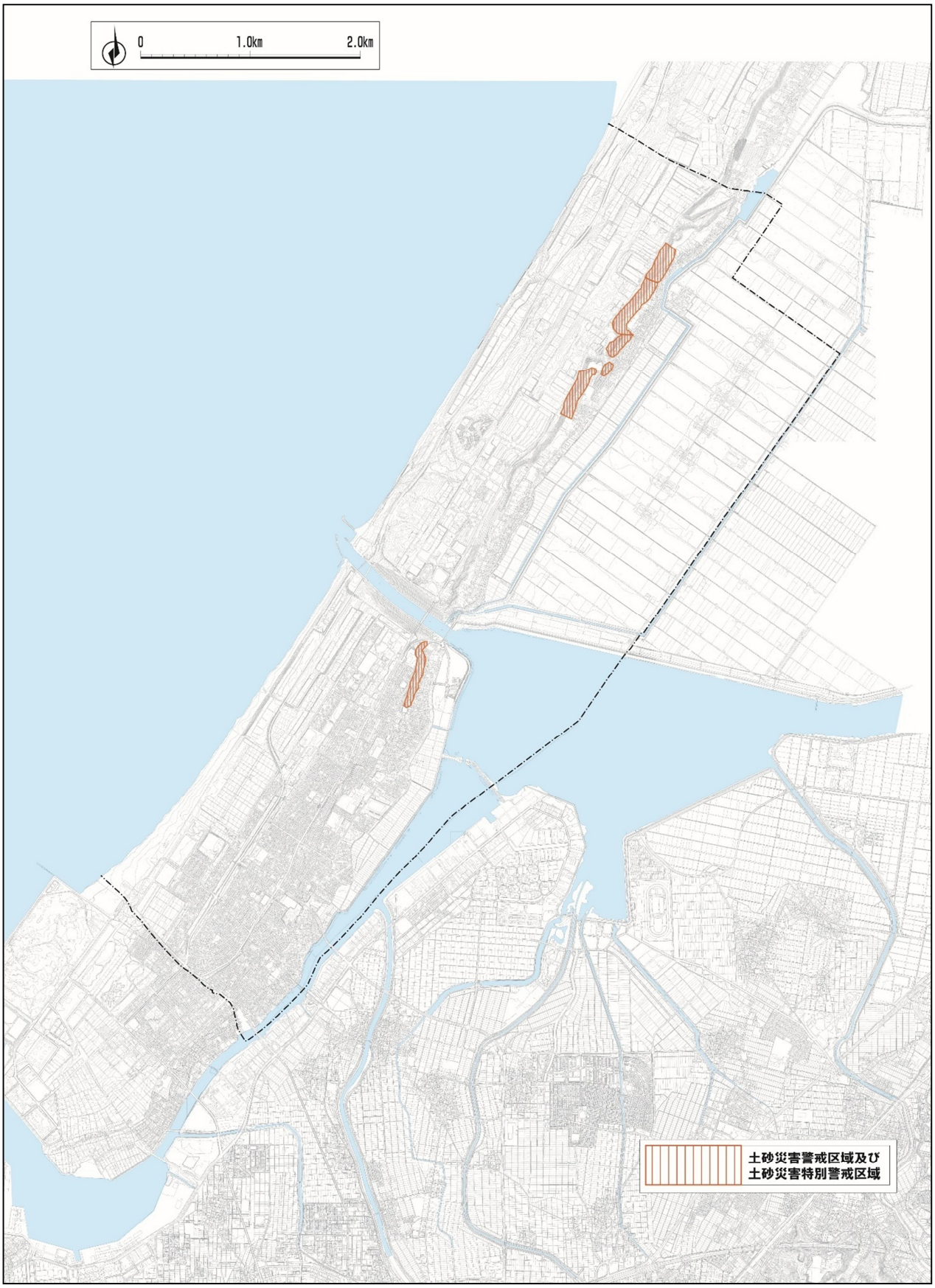
揺れやすさマップ


0
1.0km
2.0km
揺れやすさマップは、内灘町への影響が大きいと考えられる『邑知潟起震断層』(M7.6)や『金沢平野東縁起震断層(森本・富樫断層)』(M7.2)などの起震断層による地震と、いつどこで発生するか分からない『直下型地震』(M6.9)を想定している。これらの地震を重ね合わせ、各地点において想定される最大の震度を表している。
計測震度
震度階級
状況
6.0
6.25
6 強
立っていることができず、はわないと動くことができない。
揺れにほんろうされ、動くこともできない。
耐震性の低い住宅では、壁などに大きなひび割れ・亀裂が入り、傾くものや、倒れるものが多くなる。
6.5
7
固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。
耐震性の低い住宅では、傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。

液状化マップ


0
1.0km
2.0km
液状化マップは、揺れやすさマップに示される震度に達した場合の、液状化のしやすさを表したものである。
液状化とは、地震の揺れによって地面が揺すられ一時的に液体のようになる現象である。主に埋立地や河口の砂質地盤などにおいて発生し、そこにある建物を傾けたり、沈ませたりする被害を引き起こすおそれがある。
液状化のしやすさ
大
中
小

土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域図



第７節　津波浸水想定調査における地域の危険性

１　想定される津波の適切な設定

国、県及び市町は、津波災害対策の検討にあたり、科学的知見を踏まえ、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの津波を想定し、その想定結果に基づき対策を推進する。

津波の想定にあたっては、古文書等の資料の分析、津波堆積物調査、海岸地形等の調査などの科学的知見に基づく調査を通じて、できるだけ過去に遡って津波の発生等をより正確に調査する。なお、地震活動の長期評価、地震動及び津波の評価を行っている地震調査研究推進本部と連携する。

２　総合的な津波災害対策のための基本的な考え方

津波災害対策の検討にあたっては、以下の二つのレベルの津波を想定することを基本とする。

（１）発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波（レベル２津波）

（２）最大クラスの津波に比べて発生頻度が高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波（レベル１津波）

最大クラスの津波に対しては、住民等の生命を守ることを最優先として、住民等の避難を軸に、そのための住民の防災意識の向上及び海岸保全施設等の整備、浸水を防止する機能を有する交通インフラ等の活用、土地の嵩上げ、避難場所（津波避難ビル等を含む。）や避難路・避難階段等の整備・確保等の警戒避難体制の整備、津波浸水想定を踏まえた土地利用・建築制限等ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせて総動員する「多重防御」による地域づくりを推進するとともに、臨海部の産業・物流機能への被害軽減など、地域の状況に応じた総合的な対策を講じる。

比較的発生頻度の高い一定程度の津波に対しては、人命保護に加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保の観点から、海岸保全施設等の整備を進める。

３　津波浸水想定調査

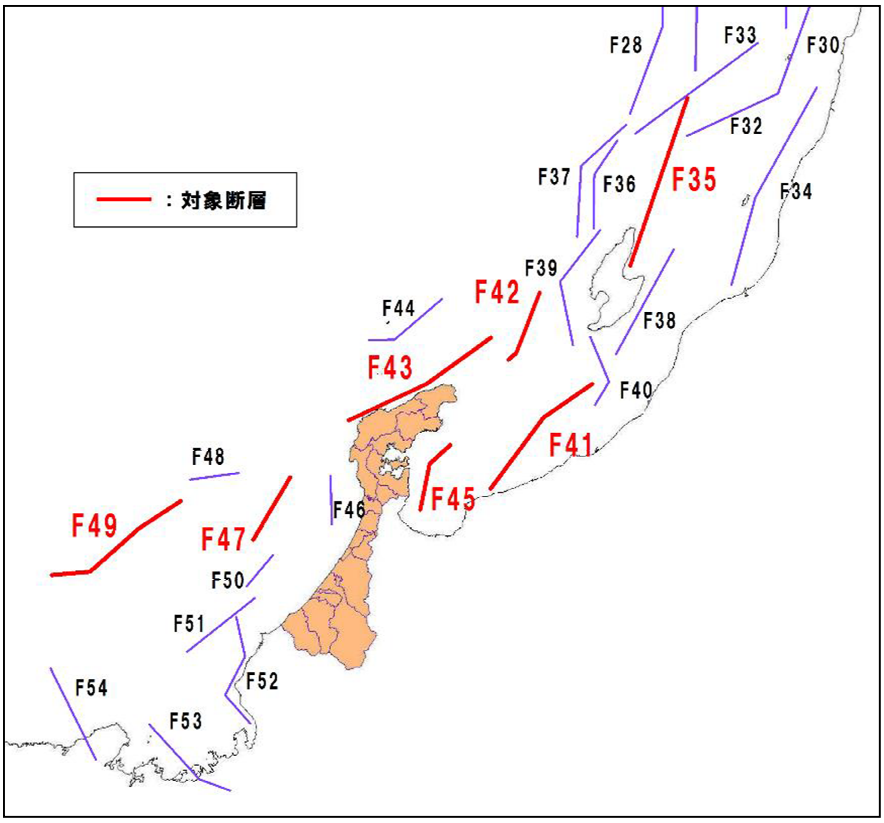
東日本大震災では、大津波の発生により甚大な被害が発生したことから、県では、平成23年度に石川県に影響を与える最大規模の津波を考慮した津波浸水想定を実施した。

その後、津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）に基づき、平成26年８月に「日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書」により、国から日本海側における統一的な津波断層モデルが示されたことから、津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定を設定した。

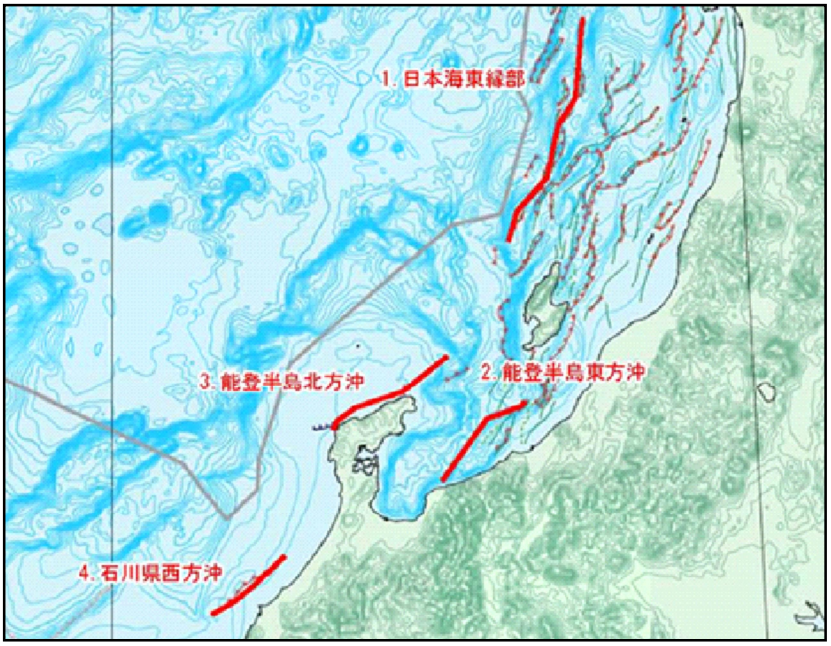
（１）想定した津波

ア　断層位置図

平成２８年度津波浸水想定断層位置図



〈参考〉平成２３年度津波浸水想定断層位置図



イ　断層の設定条件

平成２８年度津波浸水想定断層

断層名	地震規模	長さ	幅	平均すべり量
	M	km	km	m
F35	7.58	99.1	19.2	4.59
F41	7.60	85.6	22.7	4.66
F42	7.28	55.8	17.7	3.10
F43	7.57	94.2	19.7	4.50
F45	7.18	42.6	18.3	2.77
F47	7.12	42.5	15.8	2.59
F49	7.39	87.3	14.5	3.56

※平均すべり量：地震により断層がずれ動く距離

〈参考〉平成２３年度津波浸水想定断層

断層名	地震規模	長さ	幅	平均すべり量
	M	km	km	m
日本海東縁部	7.99	167.0	17.32	12.01
能登半島東方沖	7.58	82.0	17.32	5.94
能登半島北方沖	7.66	95.0	17.32	6.76
石川県西方沖	7.44	65.0	17.3	4.62

（２）津波浸水想定結果の概要

ア　内灘町の浸水面積（k ㎡）

市町名	平成 28 年度			〈参考〉平成 23 年度			増減		
	住居地域	非住居地域	計	住居地域	非住居地域	計	住居地域	非住居地域	計
内灘町	0.04	1.95	1.99	0.03	0.89	1.99	0.01	1.06	1.07

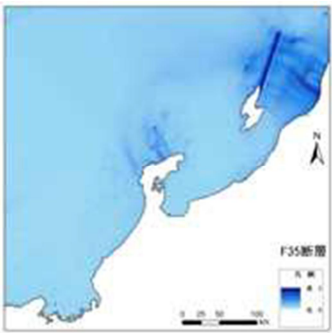
イ　内灘町の最大津波高、最大津波の到達時間、影響開始時間

市町名	最大津波高（m）			最大津波到達時間〈分〉	影響開始時間〈分〉
	平成 28 年度	平成 23 年度	増減	平成 28 年度	平成 28 年度
内灘町	3.8	3.8	0.0	25	21

※影響開始時間は、海岸付近の海域で 20cm の海面変動が生じるまでの最短の時間をいう。

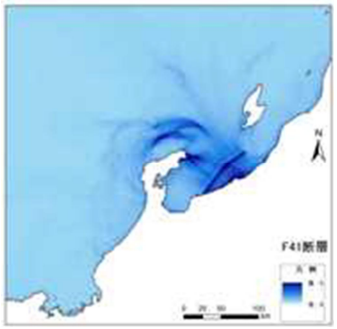
ウ　断層ごとの津波シミュレーションの概要

【Ｆ３５】



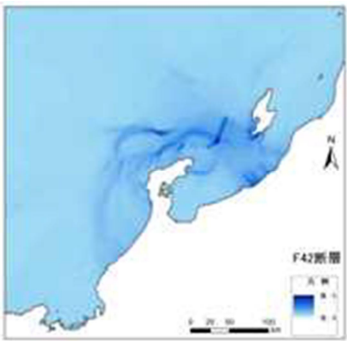
・日本海東縁部で発生した津波は、日本海側に広く伝播するが、海底地形により、能登半島の北部沖で波が屈折し、回り込むように石川県に到達する。
・影響が大きいのは、志賀町、輪島市、珠洲市で、1.7m～8.2m（珠洲市真浦地区）の津波が到達する結果となった。

【Ｆ４１】



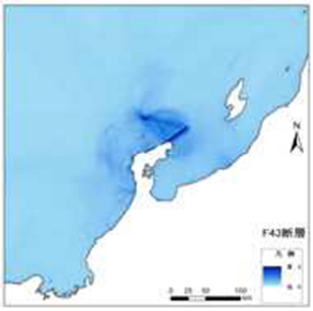
・能登半島東方沖で発生した津波は、能登内浦へ向けまっすぐ伝播し、遠浅の地形により波が収斂し高くなる。また、能登半島の北部沖で波が屈折し、回り込むように外浦へと伝播する。
・羽咋市から七尾市にかけて能登地域全体で影響が大きく、1.0m～20.0m（珠洲市小泊地区）の津波が到達する結果となった。

【Ｆ４２】



・能登半島珠洲沖で発生した津波は、海底地形により、能登半島の北部沖で波が屈折し、回り込むように石川県に到達する。
・加賀市から宝達志水町、輪島市、珠洲市で影響が大きく、1.6m～8.0m（輪島市深見）の津波が到達する結果となった。

【Ｆ４３】



・能登半島北方沖で発生した津波は、能登半島北部沿岸に近接しており、短時間で到達する。他地域には、波が回り込む形で伝播し、到達する。
・加賀市から穴水町にかけて広く伝播し、1.7m～6.3m（志賀町百浦）の津波が到達する結果となった。（舳倉島の一部では 9.4m）

【Ｆ４５】

・富山湾西部で発生した津波は、能登半島東部沿岸に近接しており、能登内浦に短時間で到達する。

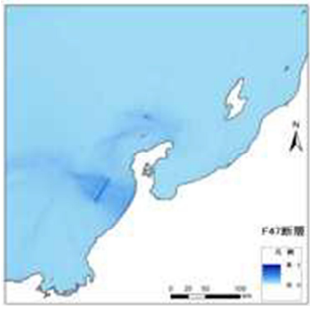
・能登町から七尾市にかけて影響が大きく、0.7m～7.8m（七尾市下佐々波）の津波が到達する結果となった。



【Ｆ４７】

・能登半島西方沖で発生した津波は、加賀から能登外浦に伝播し、到達する。

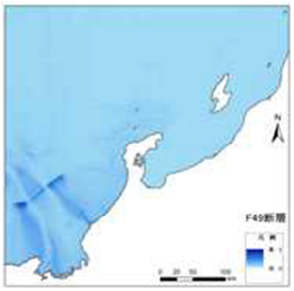
・白山市から志賀町にかけて影響が大きく、1.6m～3.8m（内灘町白帆台、かほく市白尾）の津波が到達する結果となった。



【Ｆ４９】

・石川県西方沖で発生した津波は、加賀から金沢地域に向けて伝播し、到達する。

・加賀市から羽咋市にかけて影響が大きく、1.9m～4.9m（加賀市橋立）の津波が到達する結果となった。



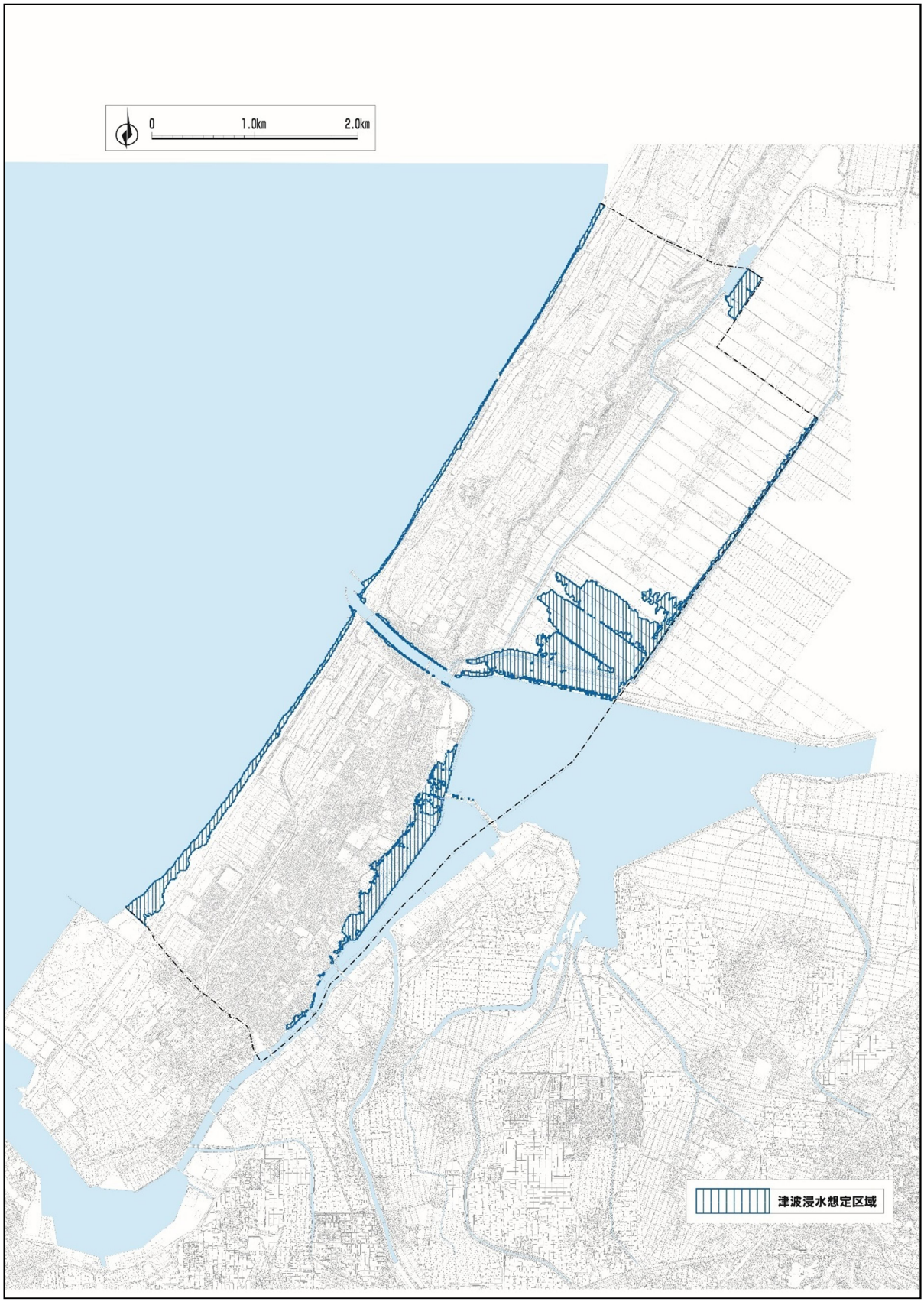
４　津波災害に備える対策

上記の津波浸水想定調査の結果を踏まえ、町及び防災関係機関は、津波災害に対する予防対策として、町民、防災関係機関及び都市基盤の防災津波災害に対する予防対策として、町民、防災関係機関及び都市基盤の防災力向上を図るとともに、津波発生後にも迅速に対応できるよう、応急対策を時系列に沿って分類・整理したうえで、適時・的確に応急対策を講じる体制を整備する。さらに、被災者の利便に配慮した復旧・復興を目指す。

なお、今回の想定結果を超える事態が発生するおそれがあることにも十分留意し，想定を超える津波にも対応できるよう、十分な備えが必要である。

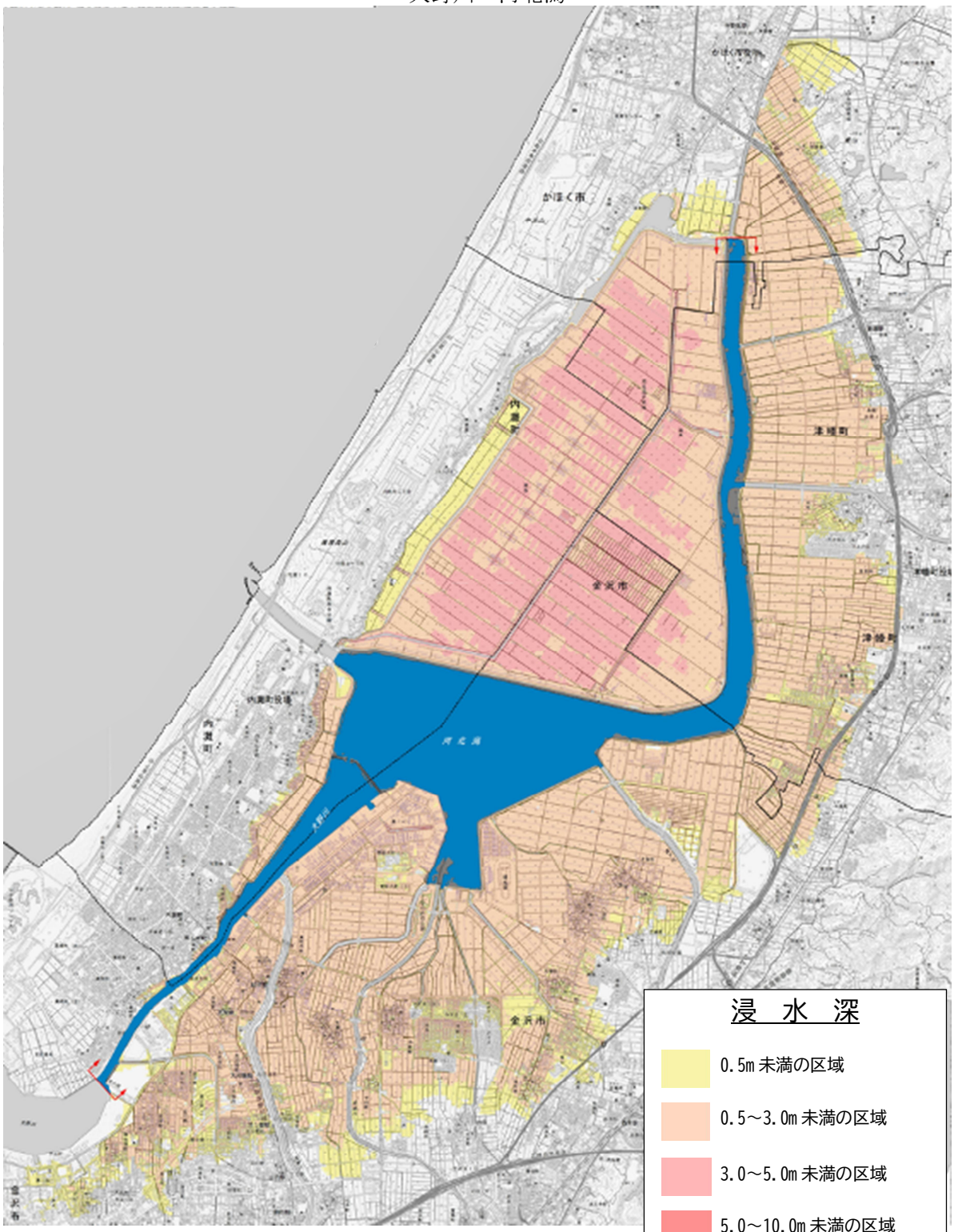
津波浸水想定区域図

最大クラスの断層モデルにて県下全域を対象とした津波シミュレーション結果から想定された範囲を示す。(平成 28 年度　石川県調査)



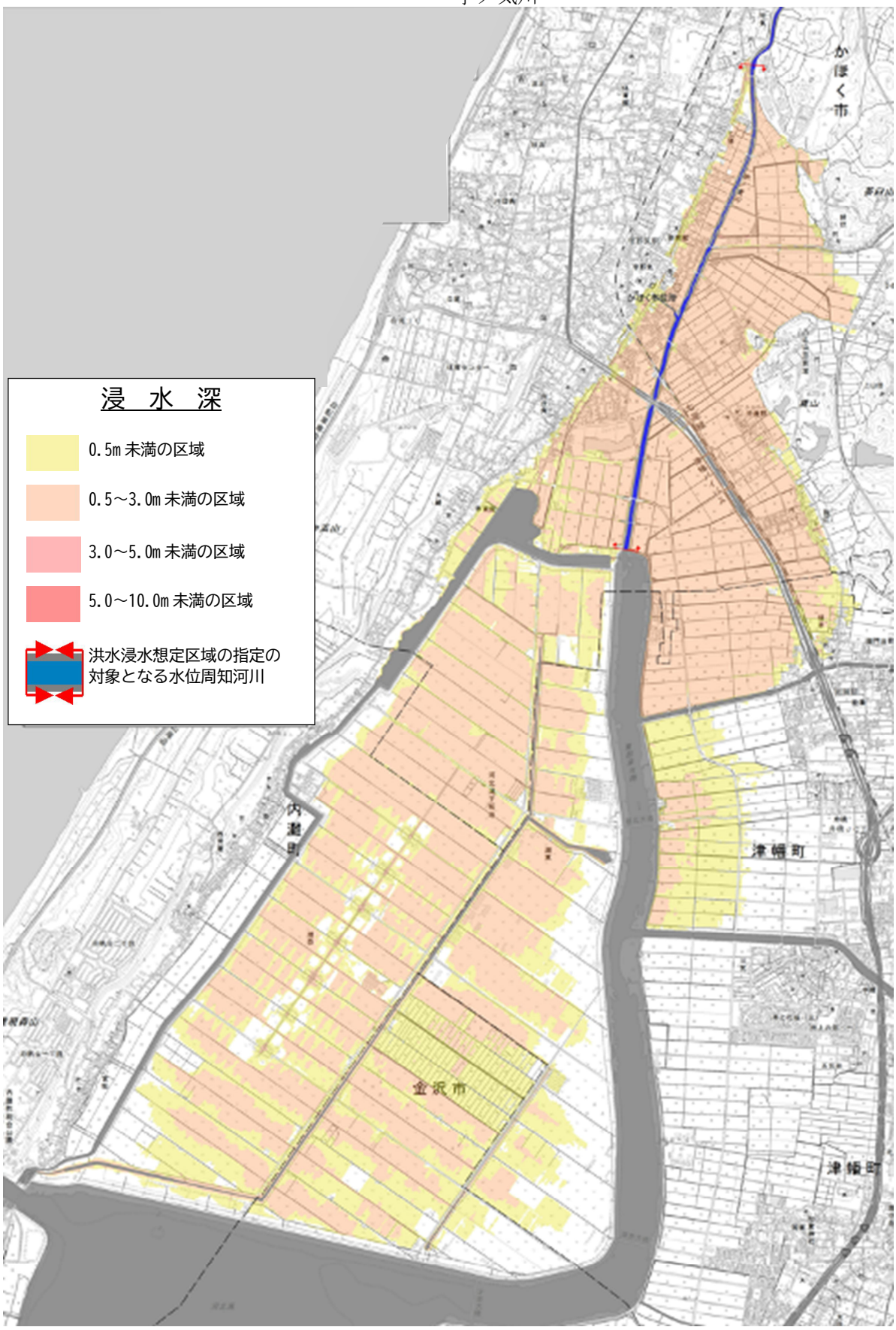
第８節　洪水浸水想定区域図

大野川・河北潟



（令和元年７月 19 日石川県指定）

宇ノ気川



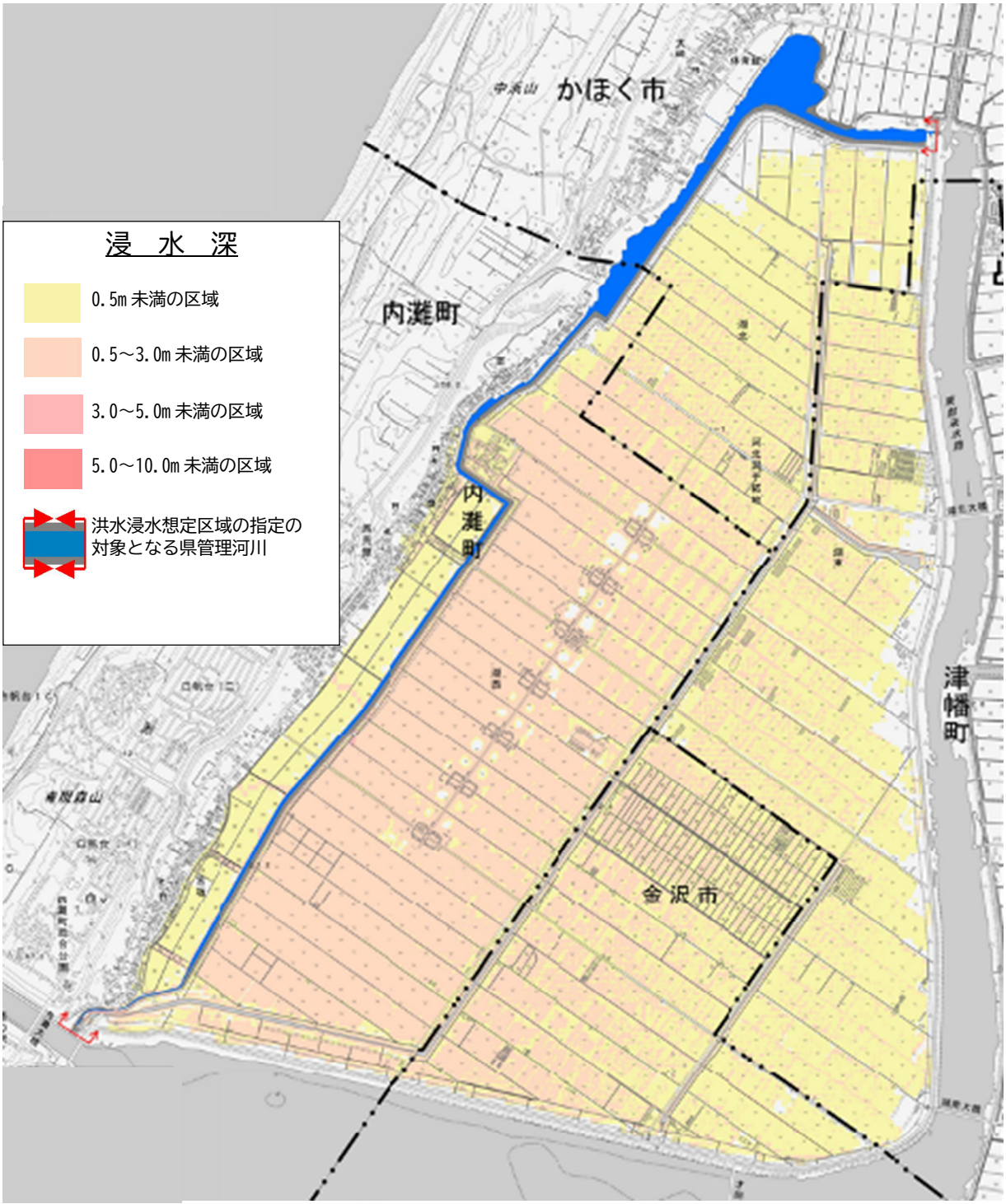
（令和元年７月 19 日石川県指定）

河北潟放水路



（令和５年５月 19 日石川県指定）

河北潟西部承水路



（令和５年５月 19 日石川県指定）